

“中央アジアと開発”勉強会

講読会シリーズ 03 文献

Allison Roy and Jonson Lena (eds). (2001).

“Central Asian Security-The New International Context”

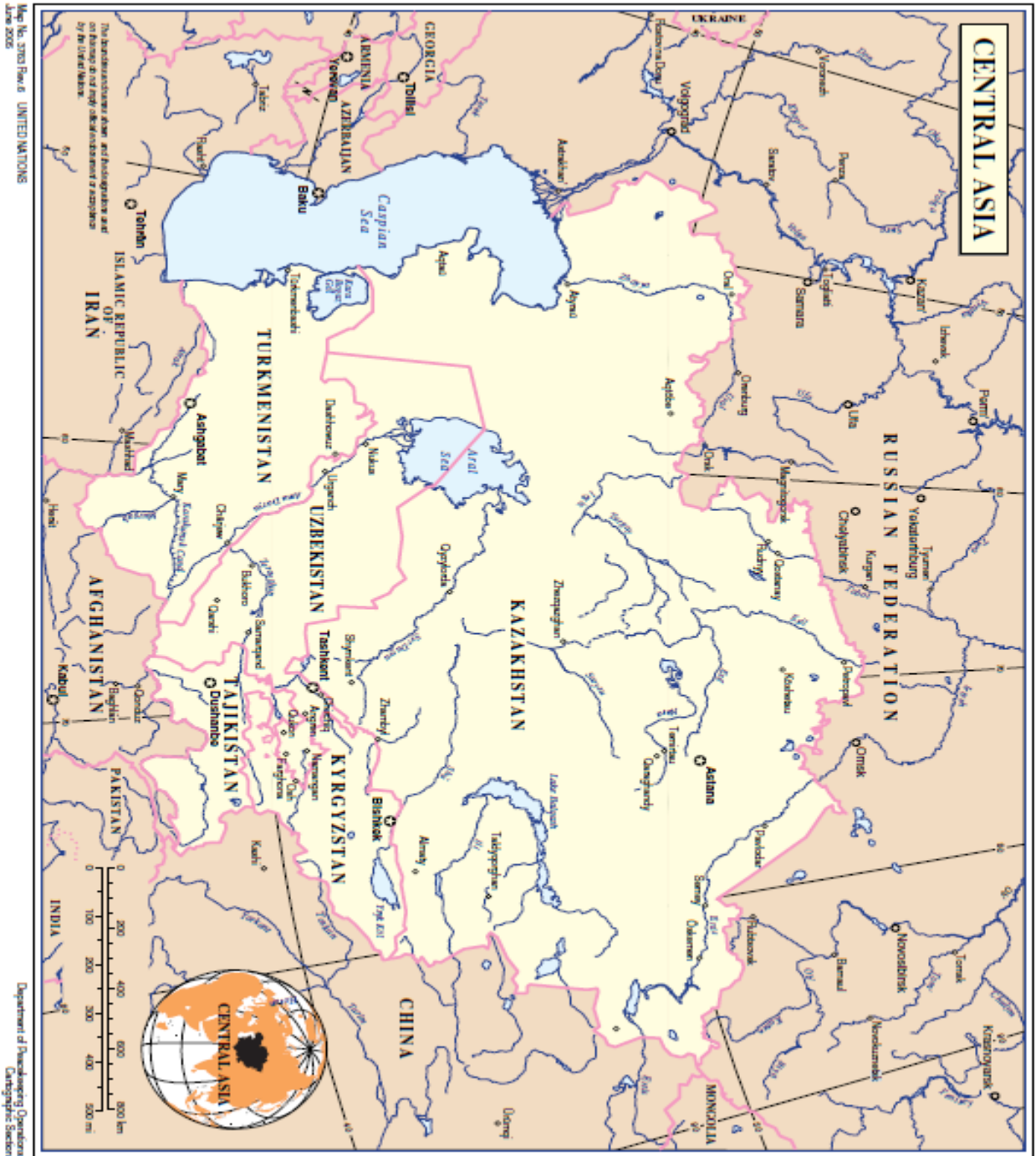
Brookings Institution Press.

レジュメ集

2010年8月

タシケント

中央アジア地図



Contents

はじめに	1
第1章 中央アジアの安全保障:内的及び外的な動き (第18回勉強会 2010年2月12日).....	3
第2章 中央アジア 共通の遺産と衝突 (第19回勉強会 2010年2月26日).....	7
第3章 中央アジアにおけるイスラム (第20回勉強会 2010年3月4日).....	22
第4章 中央アジアの水問題:地域協力か紛争か (第22回勉強会 2010年3月26日).....	26
第5章 ロシアと中央アジア (第21回勉強会 2010年3月16日).....	29
第6章 米国と中央アジア (第23回勉強会 2010年4月9日).....	34
第7章 中国と中央アジア (第24回勉強会 2010年4月23日).....	37
第8章 イランと中央アジア (第34回勉強会 2010年8月31日).....	51
第9章 トルコと中央アジア (第25回 2010年5月11日).....	55
第10章 中央アジアの安全保障政策協力の構造と枠組み (第26回勉強会 2010年5月28日).....	58
第11章 結論:域内及び国際関係における中央アジアの安全保障 (第27回勉強会 2010年6月11日).....	63

はじめに

2009年7月、ウズベキスタン共和国の首都タシケントにて、政府開発援助(ODA)に携わる少数の関係者によりウズベキスタンが位置する中央アジア地域に対する理解を深め、各関係者の同地域における知見・専門性を強化することを目的に勉強会が発足した。

本勉強会は中央アジアに関する欧文文献の講読を通して、中央アジアの政治・経済・文化・社会等に関する見識を深めるとともに、ODA従事者である参加者の専門的知識を素地として、文献を材料として討議を行い、各自の考察を深めることを一義的な目的としている。勉強会では、中央アジア地域を日本が支援する意義、特定の分野課題を支援する意義、等々、各参加者の専門的領域の範疇(現在の担当業務や関心など)の中で自由に議論を行うこととしている。二義的な目的として、各参加者が今後中央アジア地域における開発に従事することに付加的な価値をつけるものとしている。

文献:

今回の講読では、英国のシンクタンクである Royal Institute of International Affairs(通称 Chatham House)が2001年に出版した *Central Asian Security-The New International Context* を対象文献とした。講読会シリーズ 01 にて、主に中央アジアの歴史・文化・政治・経済の概要を把握し、講読会シリーズ 02 では、Lewis 教授による近年の中央アジアにおける内政と国際関係を具体的な出来事を参照しつつ、把握した。今回の講読会シリーズ 03 では、中央アジアを広い国際関係の中で論じている本書を選択した。中央アジア諸国が地域内及び地域外の国々または国際機構と如何に関係を構築しようとしていたのか、独立後 10 年たった時期にどのような方向に進んでいたのかについて示唆に富む文献である。本文献の講読を通して、現在の中央アジアの向かっている方向が当時の論調と如何に異なっているのか、本図書が2005年のアンディジャン事件前の文献であるせよ、非常に興味深い考察が可能である。中央アジアを取り巻く国際情勢に関する本質的な状況が勉強できる貴重な文献である。

勉強会メンバー:

在ウズベキスタン日本大使館 草の根・人間の安全保障無償資金協力外部委嘱員	薄井さやか
ウズベキスタン・日本人材開発センター所長	米田 博
財団法人日本国際協力センター タシケント・プロジェクト事務所	片山和久
タシケント法科大学 日本法教育研究センター	社本洋典
タシケント法科大学 日本法教育研究センター	イブラキモフ・ブニョット
国連薬物犯罪事務所 ウズベキスタン事務所 法律専門官	天野富士子
三菱商事株式会社 タシケント代表事務所 ゼネラル・マネジャー	伊藤賢治
アジア開発銀行 ウズベキスタン・レジデント・ミッション カントリー・エコノミスト	谷口 潔
筑波大学大学院人文社会科学科博士前期課程	齋藤竜太
独立行政法人日本貿易振興機構タシケント事務所 前所長	芝元英一
独立行政法人日本貿易振興機構タシケント事務所 所長	末廣 徹
独立行政法人国際協力機構 ウズベキスタン有償資金協力案件実施促進専門家	田端義明
独立行政法人国際協力機構 ウズベキスタン事務所 法整備支援専門家	桑原尚子
独立行政法人国際協力機構 ウズベキスタン事務所 健康管理員	郡 静子

独立行政法人国際協力機構 ウズベキスタン事務所 所員

安齋竜平

独立行政法人国際協力機構 ウズベキスタン事務所 所員

二瓶直樹(幹事・編集)

(所属、肩書は 2010 年 8 月 1 日現在のもの。メンバーはタシケントにて勉強会に参加した者のみ記載)

執筆:

文献は合計 11 章より構成され、資料作成者は以下のとおりである。

第 1 章 二瓶、第 2 章 社本、第 3 章 桑原、第 4 章 二瓶、第 5 章 片山、第 6 章 桑原、第 7 章 社本、第 8 章 片山、第 9 章 桑原、第 10 章 二瓶、第 11 章 齋藤。

資料は各担当者の判断にて、対象文献の各章をまとめているものであり、統一したフォーマットにはなっていない。本レジュメ集は各担当が 2010 年 2 月から 2010 年 8 月にかけて購読会で発表した内容をまとめ、改めて 1 つの資料として編集したものである。

なお、第 3 章と第 7 章については発表者の貢献により原著の全訳(仮訳)が収められている。

活動実績:

講読会シリーズ 01

Johnson, Rob. (2007). *Oil, Islam and Conflict – Central Asia Since 1945*, Reaktion Books: London.

2009 年 7 月 31 日～2009 年 10 月 8 日

講読会シリーズ 02

Lewis, David. (2008). *The Temptations of Tyranny in Central Asia*. Hurst and Company.

2009 年 10 月 16 日～2009 年 12 月

講読会シリーズ 03(本成果品)

Allison Roy and Jonson Lena (eds). (2001). *Central Asian Security–The New International Context*. Brookings Institution Press.

2010 年 2 月 12 日～2010 年 8 月 31 日

講読会シリーズ 04(次回)

Collins Kathleen. (2009). *Clan Politics and Regime Transition in Central Asia*. Cambridge University Press.

2010 年 6 月 18 日(第 28 回勉強会より講読開始)

中央アジアの体制移行について、部族との関係を考察して、インフォーマルな組織が如何に体制に影響を与えているか知見を深める。

第1章 中央アジアの安全保障：内的及び外的な動き

(第18回勉強会 2010年2月12日)

二瓶直樹

【本章の要約】

ソ連から独立した中央アジア諸国は、ソ連の傘が離れたことにより、新たな外部アクターとの関係を多様化する可能性に直面している。当初は元覇権国ロシアや CIS をベースにした安全保障上の関係を模索していたが、形式的なものに留まり、大きな発展はなかった。中央アジアは、歴史・文化・社会的に共通項を有しており、共通の利害に基づき関係を構築するには有利な部分もある。一方、域内には民族間対立やイスラム過激派といった不安定要因も存在する。米国、ロシア、中国、イラン、トルコという外部要因と域内の内部要因がいかに関与するか。また、同地域において最適な安全保障機構とは何か、本書で分析するものである。

第1章：中央アジアの安全保障：内的及び外的な動き p.1-

(導入部：新たな国際的文脈)

- ・1991年のソ連邦崩壊後、中央アジアに5カ国の独立国家の誕生。支配者達は自然とロシアを代表格とするCISへ加盟し、旧宗主国であるロシアとの関係維持、依存する傾向にある。
- ・CISへのソ連軍展開が独立国家の安全保障と防衛政策を阻害した。一方、グルジア、ウクライナ、バルト諸国はアイデンティティ形成し、外交・防衛政策を樹立していく。
- ・ロシアは中央アジア政府と二カ国間の協定文書に署名することで防衛・軍事協力を強化。ロシアは同地域における安全保障的役割の覇権を握る能力を備えていた。
- ・1990年代中頃、二カ国間協定はあまり実現に向かわず、形骸化していく。ロシアは内的な問題(経済不況や政治等)もあり、ロシアは中央アジアからの撤退を余儀なくされる。Involuntary disengagement
- ・ただし、中央アジア諸国とは共通の利益を有していたことから一定の影響力を維持する。
- ・1990年中頃から内戦中のタジクを除く中央アジア政府は CIS の枠外で安全保障外交の多様化を図り始める。トルコ、イラン、中国、米国、欧米諸国との関係を深めていく。カスピ海周辺の豊富な石油・ガス資源は西欧だけでなく、アジアからも魅力をひきつけた。
- ・米国の Zbigniew Brzezinski は中央アジアによる新たな cooperative trans-Eurasian security system の形成のため、US 戦略のユーラシア地図上の地政学的多元主義の動きに感銘。
- ・外部の勢力との積極的な関与は中央アジアの平和と安定に貢献するとみられた。さらに国際関係の広域化は経済開発に貢献することが期待された。しかし、中央アジアへの関与は同地域が内包する紛争再発などの不安定要素もあり懸念された。
- ・本書の関心事：①ロシアの撤退と中央アジアの安全保障政策の変化、②外部勢力との新たな国際関係。特にロシアは関係が弱くなったため、地域の保証人としての立場にはもうなくなってしまったのだろうか。

地域安全保障集合体として中央アジア p.5

・regional security complex(安全保障が第一優先事項である国家集団が相互関係の上で、密接にリンクしている)と security dynamics(国家指導者が意識しないにしても安全保障で共通の利害を持つ状況)。

→中央アジアにおける regional security complex 形成には、各国が CIS という旧ソ連の傘下にあることが貢献した。地政学及び文化背景(スンニ系イスラムやトルコ系言語など)で共通のシステムを有する。

留意点：タジクとトルクメ関係、アフガン北部、新疆ウイグル、ロシア・カザフ国境

・Central Asian Security Complex: コーカサスを包括する。運輸交通ネットワークやパイプライン開発とのつながりに
 おいて密接。ただし、安全保障上の課題は共通とはいきれない。

→たとえば、GUUAM(グルジア、ウズベキスタン(注:脱退済)、ウクライナ、アゼルバイジャン、モルドヴァ)はグルジ
 ア、アゼル、ウクライナでエネルギー開発の協力を見いだせるが、安全保障面ではそこまでのものはこの機構にはな
 い。

・サブ・リージョンレベルの協力:ウズベク、キルギス、タジクによるフェルガナ地域の安定。民族分断、イスラム過激
 派等不安定要因への対処。

・カスピ海の石油開発を巡る国々(ロシア、イラン、カザフ、トルクメ、アゼル)の安全保障協力の可能性。

・相互作用はローカル、国レベルと、国際レベルの2つのレベルより分析。2つの軸、enmity(suspicion)と
 amity(friendship)。地域における国家間パワーバランスは領土、人口、経済力、軍事力を反映する。

・外部要因と内部要因

地域安全保障の動き P.10-

・conflictual(紛争や緊張を助長する動き)と cooperative dynamics(協力関係や安定を助長する動き):

・ロシアが overlay であり、支配者ではなくなり、中央アジア諸国はより国際的なアクターを巻き込める可
 能性がある。

・外部勢力は地域安全保障集合体に影響を与える。また、外部勢力のライバル・対立関係が地域に転移される可
 能性がある。

		内部要因	
		conflictual	cooperative
外部要因	Conflictual	Option 1	Option 2
	Cooperative	Option 3	Option 4

Option3 と 4 は positive。Option1-4 の詳細は pp.11-12

中央アジア地域安全保障の内的及び外的要因 p.12-

・中央アジアは共通の遺産(歴史、文化、社会、経済)を有していることから、cooperative dynamics を実現する可
 能性がある。しかし、初期多国間関係を形成するのが弱かった。Central Asian Economic Community (1994-、トルクメ
 除く)、Turkic Union(トルコ除く)、Economic Cooperation Organization(イランとパキスタン除く)、troika(ロシア除く)、
 Shangai Forum(ロシア、中国除く)。

・ conflictual な文脈が地域にあるが、指導者達の比較的安定を維持してきた(タジク除く)。

・地域の不安定要因(民族分布と国境が異なること、イスラム過激派の存在等)が大きい。また、各国の悪化する社
 会状況が民族集団間の対立や緊張を助長している。

・新たな外部要因としてのアクター。ロシア、中国、トルコ、イラン、米国。

・ロシアは 1990 年代中央アジアで防衛・安全保障上の基盤を築くことに失敗。中国は新疆におけるイスラム、ウイグ
 ル人による政情不安を安全保障の課題とする。イランはトルクメと国境を接し、カスピ海エネルギーのランジットに関
 して関与を強める。タジク内戦の仲介も。トルコは民族的なつながりを梃子に経済面での関係強化を図ったが、成功
 しなかった。

・トルコは中央アジア西側中心(トルクメとカザフ、ウズベクとは不安定)、イランはトルクメとタジク、中国は国境を接
 するカザフ、キルギス、アメリカはウズベクとカザフを中心とする地域全体、ロシアはカザフ、タジク、キルギスに中
 心。

- ・ロシアはアメリカの関与に関する懸念をイラン、中国とシェア。アメリカはイランのカスピ海エネルギー関与とロシアの同地域におけるレバレッジに関心。中国とロシアは同地域における経済・政治関係で協力的。
- ・中央アジアはカスピ海エネルギー資源と石油・ガス供給路を採掘する戦略的なライバルの場へと化していく。

中央アジアにおいて展開する安全保障上のやりとり p.18-

- ・90年代に失敗したロシアはプーチン政権になっても方針転換はなく、中央アジアに対しては武器供給を続けること、タジクでの基地使用、反テロ対策協力に留まる。→ロシアに代わる安全保障上の保障者は？
- ・中央アジアで最も大きな軍事力を有するウズベクが変わることは想定できない。
- ・アメリカは中央アジアにおける軍事関与を表明しており、可能性がある。
- ・中国は、新疆の独立問題があるので、軍事関係面で、出てくる可能性がある。
- ・イラン、トルコともにその可能性は低い。トルコは国境警備などの支援をニカ国間で行うが。
- ・中央アジアをめぐる多国間軍事安全保障機構は CIS をベースにしたもの。1992年 Tashkent Treaty on Collective Security of the CIS organization は集団防衛機構を組織したが、結局は紙で終わった。NATO PfP の動きがあったが、安全保障機構への発展はなかった。
- ・中央アジア諸国は一義的に非軍事的で、コンサルテーションレベルでの安全保障機構への参画を期待。Central Asian Economic Community (CAEC)、ナザルバエフ大統領が提案した Eurasian Union は構想のみ。彼はアジア版の OSCE も提唱。
- ・多国間枠組みでは、6+2 negotiation や Shangai Forum (SCO の前身)、があるが、安全保障機構としてまでは発展しない。UN 及び OSCE は中央アジアの紛争解決に関して深く関与する政治的意思を有しておらず、安全保障者にはならない。
- ・中央アジアの地域勢力による高まりつつある関与の結果としての安全保障政策を分析することは意義深い。中央アジアの安全保障の課題に対応できるコンサルテーションの機構、枠組み、フォーラムを探ることが重要である。

【本章を通しての所感】

- 1) 独立後、中央アジア諸国が国際社会との関係を模索していた時期の状況。可能性を論じている。国際社会との関係(外的要因)と地域が抱える不安定要因(社会的脆弱性、潜在的な紛争・対立)との相互作用。
- 2) Lewis, David. (2008). "The Temptations of Tyranny in Central Asia" Hurst and Company.では、アンディジャン事件がウズベキスタンの国際関係を大きく転換させたことを確認した。
- 3) 2010年ウズベキスタンを取り巻く情勢は大きく動きつつあるとみている。米国によりウズベキスタンとの関係強化。2009年12月に政府高官を派遣、1月に戦略的パートナーシップ協定の署名。署名の概要は以下の通り。

●カリモフ大統領は対米関係強化のための大統領決定に署名(11日)。

・「ウズベク・米二国間関係強化のための行動計画実施措置について」の大統領決定は、戦略パートナーシップ宣言、その他の二国間合意の一貫した具体化のため、政治、安全保障、経済・開発、人文、アフガニスタン平和・安定の分野からなる行動計画を承認。

【経済・開発分野でリストに掲載されている協力内容】

- 米からの投資誘致のための円卓会議開催(於:ワシントン)
- 94年署名の米・ウ投資協定の米国側の批准についての協議
- ADB年次総会への米企業参加支援
- ウズベク企業家の米国訪問(食品加工、再生エネルギー分野)

経営ノウハウ交換のための農業経営者共同フォーラム設立

ジャクソン・ヴァニック修正条項のウズベキスタンへの適用廃止に関する協議実施

貿易・投資枠組み協定の定例会合をタシケントで開催(アフガニスタンも参加)

・アフガニスタン関連では、北方ルートによるアフガン向け物資輸送に関し、米によるウズベキスタン産品の調達拡大、ハイラトン・マザリシャリフ鉄道建設を含む北方ルートの安全確保に関する協議が含まれている。

(2010年1月27日 UzDaily、同28日フェルガナ・ル)

●報道では、2010年6月にウズベキスタンで開催するSCO会合にアメリカをオブザーバーとして参加するよう要請している。SCOにベラルーシやモンゴルがメンバー入り検討を表明している。

- 4) ロシアがタジキスタンのログン(Rogun)ダム建設に対して支持を表明。ウズベキスタンとの関係を悪化させた模様。ミルザエフ首相からタジキスタン政府宛の抗議書簡が送付される。コピーがドナーにも配布されるほど。
- 5) 2009年12月の「中国-中央アジア」ガスパイプライン(ウズベキスタンを通過する)の完成によるエネルギー安全保障の影響(ロシアを経由しない欧州へのガスの供給が可能になった)やアフガン戦略上の中央アジアとの利害関係上関与を強めようとする米国の意思が見え隠れする。[Martha Brill Olcott](#)(以下ウェブサイト参照)は民主主義のために教育分野への支援を指摘。米国の国際金融機関や国際援助機関へのコーディネーションを強化し、同地域のレバレッジを強めることを提言。
- 6) 2010年5月ADB総会がどのようなインパクトをもたらすか。米国を含む国際関係上の動き。人権団体からの反発は起こりうるか。

参考文献:

[Martha Brill Olcott](#), U.S. Policy in Central Asia: Looking Ahead, 15 December 2009

<http://www.carnegieendowment.org/publications/index.cfm?fa=view&id=24296>

以上

第2回 中央アジア：共通の遺産と衝突

(第19回勉強会 2010年2月26日)

社本洋典

1. 序論

中央アジアは一つの地域としての要素が強い。諸国の関係は歴史的・文化的・地政学的に相互に縛られている。

5つの国が協力していくことによって、地域の安定をもたらすことが可能である。しかし、現在において地域間の衝突を調整するようなメカニズムはほとんど存在しない。

2. 絡み合う歴史

(1) 忠誠の地域性

中央アジア諸国は歴史的に異なる領域として存在していた。

この歴史は「忠誠の地域性」という中央アジアを貫く特徴となっており、現在においても強く影響を有している。

(2) モンゴル・ロシアの影響

歴史的にこの地域に影響を及ぼしてきたのは「モンゴル」と「ロシア」である。モンゴルの統治時代、中央アジア固有の文化的、政治的な特徴が生まれた。ロシアの統治により、現在でもロシア語、ロシア式教育等は強い影響を有している。

(3) イスラムの拘束力

この地域はイスラムの拘束力も強いといえる。スンニ派イスラム・ハナフィー派、スーフィズムの影響、イスラムの歴史上有名な人物をこの地域から輩出しており、この地域の業績として紹介される。

(4) モザイク文化

様々な文化がモザイクのようにおり混じっている。ペルシア、トルコ、モンゴル、ロシアの上にソビエトの文化が合わせ鏡のように張り付いているのが特徴。但し、地域によってその影響の度合いは異なっている。

(5) 3ハン国からロシア・ソビエト時代へ

ブハラ、ヒヴァ、コーカンド・ハンという3つの国を経てロシアの植民地へ。その後ドゥーマでの中央アジア知識人の活動やバスマチ運動を経て、スターリンによる5つの共和国への分割へとはいる。

3. 競合する国家戦略の追及

(1) 統一トルキスタンの幻想

中央アジア諸国の独立によって、統一トルキスタンはますます現実味のないものとなる。

(2) 協力と失敗

諸国は初期の頃にはある程度の協力を行ってきた。しかし、それぞれの国は独自の方法で政策を進めていったこともあり、あまり成功しなかった。

経済については、カザフスタン・キルギスはマクロ経済の改革を、ウズベキスタン・トルクメニスタンは改革に消極的。

軍隊の協力については、いくつかの協力の枠組み(ジャンブル会合, CIS 防空協定, March-April Southern Shield 2000 など)があったが、しかし、必ずしも上手くいっていない。

この地域の軍隊の協力の欠如は下記の2つの意味で危険。

- ① 諸国が独自に軍隊の発展を追求し、相互不信が悪化、地域の衝突のリスクが増大。
- ② 諸国の軍事力は虚弱。安全のために必要な軍を自ら供給できる国は存在しない。

ウズベクがキルギスに潜伏していたテロリストを殲滅するために、キルギス政府の許可なしにキルギス領内で空爆を実行、しかも誤爆によるキルギス人の死傷者がでたという事件が発生。地域的な協力枠組みは上手くいっていないのが現状か。

(3) 諸国の思惑と行動

(ア) トルクメニスタン

トルクメニスタンは自らを中央アジアの一部と見なしていない。「積極的中立を宣言」。

(イ) ウズベキスタン

ウズベク、カザフは自らをこの地域の支配者であると思なした行動をとる。

ウズベクは地理学的な優位を利用しようとする(TRACECA(欧州—コーカサス—アジア輸送回路)など)。また、GUUAMに加入するなど、中央アジアを離れた所から影響力を強めようとする。しかし、近年ではロシア離れに対して自ら危機感を抱いている。

また、国内のテロ事件へ対処を外交問題よりも優先させる(閉じた経済政策、国境の封鎖、取り締まりの強化など)。しかし、これにより隣国の隣接地域の経済を壊滅状態にさせている。また、安全政策の隣国への展開(隣国への調査介入・空爆など)をその軍事力を背景に深める。これらのウズベクの選択は他国との関係で非常に危険なものといえる。

(ウ) カザフスタン

カザフスタンは経済的に優位に立っている。豊富な資源を背景に、初期の段階で大幅な経済改革を実施することにより、外国の投資を引きつけることに成功する。1997年時点でのGDPはCIS諸国内ではロシアに次いで2位、今後の展開ではロシアを抜くことも考えられる。

その外交政策は、CIS諸国との協力を密にしていこうというもの。

(エ) キルギスタン

キルギスもカザフにならぬ初期の段階で経済改革を実施、もっとも、そもそもの経済上の弱点(地理的な孤立、小さい国内産業、そして限られた資源など)を補うことは出来ないでいる。

4. 対抗心の増大とセキュリティーリスクの増加

(1) 発展モデルの挫折

中央アジア諸国の発展モデルはどれも特別に成功したものとはいえない。

(ア) カザフ

都市と田舎の所得配分の不均衡が増大、1996年の段階で人口の3分の1が最低生活水準以下の生活をおくっている。

(イ) キルギス

社会福祉政策の維持が出来ずにいる。汚職による社会福祉の流用。貧困層のデモも多い。また国内人口の1%に及ぶ難民が存在する。

(ウ) ウズベク

若年層が多く、失業率が高い。国民の80%が最低生活水準以下との報告あり。

(エ) トルクメニスタン

失業者が増加している。もっとも所得配分は他国より平等、建物や公共施設は無料で提供、食料品などにも政府の大量の助成金が出ている。

(オ) タジキスタン

内戦の影響で1991年に比べて65%の経済の減少、60万人もの難民、人口の85%が最低生活水準を下回る。アフガンからの麻薬の流入が深刻。

上記のような社会状況の悪化によって、諸国間には対抗の雰囲気を高めている。

(2) 各国におけるナショナリズム

(ア) 歴史の再構成

諸国は自らの独立を正当化するために、過去の歴史を再構成、しかし同一地区の同一の歴史の諸国における別々の解釈は限界があり、それ自体が対立の危険を生む恐れ。

ウズベクはティムールを国家統合のシンボルとする。

タジクはペルシャ時代やブハラをシンボルとする。ただし、ブハラの大部分は現在ウズベクにあり対立を生み出すもとに。

(イ) 都市の帰属問題

各国の都市に対してそれぞれの国は独自の関心を持つ。

ウズベクはタジクのクジャンドの権力を握ろうと反対勢力者を支持(タジクが情報筋)。またウズベクはキルギスのオシュに対しても関心を持つ。

トルクメンはホレズムに強い関心があるが、これは現在ウズベク国内にある。

カザフは、タシケントは従来カザフの集落であったと主張。

これらの問題は現在落ち着いているが、しかし再燃する可能性は否定できない。

(3) 国境問題

ソビエト時代のインフラは国境を全く無視していた。さらに言えば、そもそも国境自体が曖昧なものであった。

国境をめぐる争いとして、ウズベクがカザフとの国境を勝手に策定しようとし、カザフ側に発砲を行った事件が生じ、両国の緊張(主にカザフ側のウズベク側に対する不信)を生んだ。

ウズベキスタン・カザフスタン・トルクメニスタンの間の国境策定は、その下の資源問題と絡んで非常にセンシティブなものとなっている。

国境の多孔状態によって、この地域(タジク・キルギス・ウズベク国境間)は武器・麻薬取引、イスラム過激派の横行を許容することとなっている。麻薬取引は増額の一途をたどっており、特にキルギス人は国内の経済低迷ゆえに麻薬取引の過程に関わる者が非常に増えている。

(4) 水・エネルギー問題

アムダリア川とシルダリア川はキルギスとタジクが水源であり、カザフとウズベクは両川から大量の水を引いている。キルギスは旧ソ連時代のシステムを維持するために非常に高額なコストがかかり、このシステムを通る水の使用について、下流のユーザーに使用量を求めている。1997年にはカザフの石炭の供給の遅延を理由として、カザフへの水の供給をストップすると脅迫。

ウズベクはカザフとキルギスに対してガスの供給を行っている。ウズベクはガスの供給を停止する事によってこれらの国に脅しをかけることが可能。実際に、1998年、カザフスタンとキルギスに対し脅迫を行い、債権額を増やすことを要求した。

最近キルギスは、ダムを利用して水資源をエネルギーに変える方法を模索している。

5. 協調関係構築への展望

この地域の未来は衝突の危険性をはらんでいる。特に現在の指導者が交代する際にその危険性が高まる。これらの国がイデオロギー的な対立を深めたら、現在の冷戦が簡単に現実の戦争へと転化しうる。従って、諸国は自らの国益よりも紛争解決のための地域的な努力を優先させなければならないが、現実はそうはなっていない。

さらに各諸国はそれぞれ発展の度合いを異ならせてきており、これが諸国の間をますます離れさせている。強くなった国家が弱い国家に対して興味を失ったとき、この地域の協力の体制はどうか。

以 上

【全訳版】

第2章 中央アジア 共通の遺産と衝突

序論

年月の経過とともに中央アジア諸国は異なった様相が現れてきている。旅行をすると違った言葉や違ったアルファベット、主要都市のスカイラインなど、国ごとに新しい発見がある。古いソビエト式の建物はもはや支配的なものとはなっていない。これらの国の経済はソビエト時代の孤立と違いグローバル経済の一部となってきている。浮き出てくる違いは国の文化のバリエーションを表している。

同時に 中央アジア諸国はまだ一つの地域であるともいえる。ただし、協力精神の欠乏による不安定さも特徴である。

これらの諸国は互いに好きであろうとなかろうと、その未来は歴史や文化、地政学によって縛られている。

ソビエト時代には不備も存在してはいたが、包括的な社会福祉ネットワーク(包括的な医療、教育システム、年金システム)が提供されていた。共通の読み書き能力や中等教育を受ける権利は一般的に保証されていた。もっとも、医療についての質は損なっていた。また教育はロシア語学校の卒業生に有利なものではあった。

ソビエト時代の共和国の経済発展は、原材料や農業製品の輸出国としてのものであった。1986年の中央アジア諸国の一人あたりの賃金は(CIS 諸国で)最も安かった。存在する工業製品の大部分は天然資源に基づいており、これら諸国の製品及び輸送はソビエト式分配システムに依存していた。彼らはソビエト連邦の中においても最も低い収入と人材開発レベルであった。

古い地方の輸送システム(高速道路、配電網、水資源分配のシステム)は国境を尊重するようなものではなかった。結局、このことは諸国間の大量の依存関係を生み出すことになる。そのもつれをほどこには何十年もの歳月と1000万ドル以上のコストがかかる。

5つの国のための水の源泉はタジキスタンとキルギスにある。その水資源の分配システムは不十分なまま運営されている。大量消費者は下流にいるウズベキスタンとトルクメニスタンである。

さらに、人間の相互依存がある。ソビエトの行政区分が今なお広く普及している。そして地域をまたいだ国境地帯にたくさんの民族(の国・地域)が生じている。それらの国は、時間がたてば単一の国民となると思われるが、現在、現存するたくさんの安全上の危険が民族がまとまる姿勢を妨げている。

中央アジアのような、強い民族同士の対立の伝統があるところでは、諸国は互いに、競争を悪化させるように国家のアイデンティティーを創出しようとしている。これらの教育の行き着く結果は致命的だ。

地域のリーダー達にとって、彼ら自身のルールを守らせる事が、もっともプライオリティーが高いことである。彼らの伝統が、地域間の仲を上手くやっていくことを非常に困難なものとしている。中央アジア諸国が、これらの関係をどのようにならねばいけないのか、まだ十分に解き明かされてはいない。各地域のイニシアチブがあり、それらは国にとってのもろさを浮き出させている。また、中央アジア諸国や国民達に深くねづいた競争の感覚があり、これらはまた、国の指導者たちの間の関係を性格づけているといえる。

これらの地域の協力関係不足は、これらの国を困む環境が危険で敵意を有するものであることによって増大される可能性を秘めている。かれらは2つの積極的なグレートパワー、中国とロシア、の近くにいる。そしてその他にも彼らの問題をより混乱させる可能性のある2つの国、イランとアフガニスタン、と隣接している。

ロシアの撤退はもちろん中央アジア諸国の独立にとって決定的な出来事であった。それは5つの新しい独立した国家を置き去りにした。この撤退によって、彼らはそれぞれの関係を独自に決めなければならなくなった。また同時期の、アフガニスタンの様々な崩壊(アフガニスタンが麻薬、イスラム革命、武器、やその使用をトレーニングする源

としての提供の役割を果たしたとき)が、中央アジア諸国に差し迫った恐怖を与えた。

5つの国の協力体制の発展によって、より通常地域の安全保障に重要な役割を果たすことが出来る。なぜなら、各諸国の国境は穴だらけであり、簡単に一つの国の問題が他の国へと広がるからである。しかしながら、現在においては地域の衝突を調整するようなメカニズムはほとんど存在しない。

お互いに絡み合い分裂する歴史

中央アジアは初期青銅器時代から異なる領域として存在していた。その境界線はその当時の支配権力が存在する位置によって、長い時間の間に少なからず変化している。時折中央アジアは他の地域と統合していたし、6世紀から10世紀にかけてのイスラム帝国の初期の時代の間世界文化の中心の一つでもあった。モンゴルの統治の失敗から300年以上、この地域をまとめるような強い力は存在しなかった。

これら歴史によって裏付けられる、「忠誠の地域制」はまだこの地域において強い影響を持っている。地域への忠誠という特徴はなお、一般人の意識化に深く根付いており、各諸国が、新しいナショナルアイデンティティを構築することを非常に困難にしている。歴史は潜在的な拘束力を提供しているのだ。中央アジアの人々を単一の共同体として創設することを成功したものはかつて存在しない。

色々な意味で二つの最も強力な拘束力が地域の外から来た。一それはモンゴルとロシアである。中央アジアは彼らから受け継ぎ、そして自分たちの文化を創った。中央アジアはバトゥー(チンギスハーンの孫で巨大なキプチャク族を打ち破り、1237年から1238年にかけての冬にロシアに進行をしてウラルの両側の広大な土地を支配した)によって導かれたモンゴル軍の支配の下にあった。モンゴル帝国がついに崩壊するまでに、中央アジアは中央アジア固有の文化的、政治的、歴史的要素と外側の集団のおり混ざった遺伝子が導かれた。ユーラシアに存在した以前の帝国と違って、モンゴルの支配下(初期モンゴル帝国及びティムール帝国を含む?)の比較的安定した期間は中央アジアの人々にさまざまな考えや物を与えることになった。

ロシアはモンゴルの支配とは異なる。ほぼ1世紀半のロシアおよびソビエトの時代の支配は、中央アジアに強い痕跡を残した。植民地時代の支配は、いくつかの問題を生み出してはいるが、中央アジアを結びつけることを助けた。この事実は現在においても終わりなく続いている。

現在の中央アジア諸国は、互いが別個の国であることを強調するために、植民地以前の過去の共通の歴史を再構成している。しかし、共通するロシアの支配の経験は、諸国を徐々一つに結びつけていた。特に第2次世界大戦以降の世紀の人々にとっては、ソ連支配はノスタルジーの源としての重大な要素の一つとなっている。また一方で、ゴルバチョフの時代についての失望(特に、(ゴルバチョフの)初期の時代、中央アジアやイスラムはモスクワの不安の標的とされた。)に対して共通の感覚がある。

中央アジア諸国に住んでいる大人のほとんどはロシア語を書いて話して読む。エリートは未だにロシア語に熟練している。そして、現在でも諸国における主要な専門学の言葉として使われている。近年まで、すべての人は共通のカリキュラムに従って教育されていた。そして同じエリートスクールに行くことを志望した。

イスラムの共通した歴史はより強力な拘束力を持っている。中央アジア人はいつも自分たちの地域をイスラムの地(Dar ul-Islam)の一部と見なしてきた。スンニ派イスラムとハナフィー(スンニ派の中の一つの宗派)の法学校はこの地域において支配的であった。また、スーフィズムも地域において強い影響を持っていた。中央アジアに端を発する Naqshabandiya(スーフィズムの代表者の一人、ブハラ出身)と Yasavi(スーフィズムの代表者トルキスタン(今のカザフスタン)出身者)の2つの学派が生まれた場所でもあった。中央アジアはまた、イスラム帝国時代の有名な科学者や哲学者の業績を誇りに思っている。イブン・シーナ(医学・哲学者)やアル・ファラビー(哲学者)、アル・ハリズミ(数学者、アラビア数字)そしてアル・ビルニ(地理・歴史学)などは、諸国ではそれぞれの国の現在の業績であるか

のように宣伝されている。

もともと、現実のイスラムの実践は地域によって違っていた。神学校生の伝統は定住している人々の間において強かったが、遊牧民族の間においては完全にかけていた。また定住民族の間においてもイスラムの教えの実践は明確に異なっていた。急進主義者、保守主義者、革新主義者と言った要素が地域に現存していた。

これらの人々に共通する他の深い文化の継続がある。中央アジアの地域はインドヨーロッパ語族(この場合古代ペルシア民族)、トルコ、モンゴル、ロシアのモザイクの上に、共通の力としてのソビエトの文化が色合わせ鏡みたい
に張り付いている。もともと、これらの文化の相互作用のパターンは地域によって様々である。例えば、ロシアとカザフ
における文化は300年以上にわたって共存している。モンゴルの影響は東南のカザフスタンやキルギスではとても
強い。ペルシアの文化はタジキスタンやウズベキスタンで強い。そして9世紀にトルクメニスタンに到着した Oguz
Turks(トルコの民族の一派の名前のようだ)の到着より以前の古いインドヨーロッパ族の文化さえ存在する。トルコの
言葉はこの地域を支配している。しかしトルコの文化はそうではない。

トルコのトゥルク族は中央アジアから来たとされるが、しかしトルコはこの地域を支配してはいない。ペルシアもそうである。モンゴルの支配は一旦とぎれたが、中央アジアの東西チムール帝国の下では再び手を伸ばした。そして Babur(ティムールの子孫)は東に遠征し、そしてムガル王朝をインドに建設した

中央アジア社会におかれたモンゴルの征服の痕跡はロシアやソビエトよりも強力である。今日のウズベク人やカザフ人やキルギス人の国は彼らの領土はモンゴルの支配の下降の期間からずっと住んでいる。現在のウズベク人の歴史はシャウバニッド王国から始まり、15世紀中盤からカザフ人の歴史が始まる。カザフ人とキルギス人は民族的には本当には異なっておらず、そして一般に彼ら自身、一族を結びつけて考えている。モンゴルの支配はまたペルシア人の政治的な支配を終わらせた。ただし、特にウズベクとタジキスタンの現在の領地では文化的な影響は色濃く残っている。

中央アジアの歴史のほとんどにおいて、中央アジアの主要な民族の地域はアムダリア川とシルダリア川(これらの川の名前は定期的に征服者によって変えられている)の間の土地がであった。このオアシスの定住支配者は、西のトルクメンの遊牧民の土地と北と東のカザフとキルギスの土地を越えて彼らの支配を広げようとしている。

トルクメニスタン一帯に強い影響を及ぼしたヒヴァハン国が存在した。もともと、ブハラとコーカンド・カンのとげが彼
らの勢力をカザフやキルギスの向こうに拡張していくことを妨げていた。

カザフの統一は短かく、17世紀にはこれらの意図・目的は制限された。キルギスの統一はよりはかないものであった。ステップにおける政権の空白状態はトルキスタン地域を征服しようと努力するロシアにとって好都合であった
(ロシア人はこの地域をトルキスタンと称した)。もともと征服は革命の後まで十分に完成しなかった。トルクメンの土
地の征服はとても難しいと判明し、ヒヴァやブハラはロシア革命まではロシアの庇護国として残り、領土は減少した
が、革命のときまでは完全には征服されなかった。

ロシアは植民地政策で地域国家の合同を推奨したにもかかわらず、単一の領土として中央アジアを支配してはい
ない。これは革命が発生したときからそうである。1906年のドゥーマ(ロシアの国会)の創設と様々な改革は中央ア
ジアの初期のナショナリストたちに政治的な活動の場を作り出した。カザフでは、数は少ないが、明確なナショナリス
トたちの原型となる知的階級が存在した。彼らはドゥーマに参加し、そしてロシアの農業政策の圧政下で生活してい
たカザフ人達の生活の保証を模索した。ロシアの経済政策は、ヒヴァやブハラ(両方ともに地方の封建領主のコント
ロールの下でロシアの庇護国となっていた。)の改革派グループの議題を形成する手助けをした。綿栽培の発達は
経済力の関係を変化させた。ロシアはイスラム組織の経済力を制限した。そして改革者達に対してと同じようにイス
ラム保守ないし過激派の発展に対して弾圧した。ロシア革命の時代、これらの運動はいずれも国へ深刻な影響をも
たらさなかった。そして彼らの誰もが地域統合(タタルスタン)の運動に対する真剣な展望を持たなかった。

まだ彼らは、この時代バスマチ蜂起として知られる抵抗を行った。このソビエト支配への抵抗の歴史は中央アジア

に共通するもう一つの求心力となっている。

赤軍に対する広範囲な抵抗はこの地域を5つの地域に分けるというスターリンの決定に重大な影響を与えた。もっとも1930年代後半までこれは完了しなかった。またスターリンは人々を強制的に地域に渡って移転させた。タジクは彼らの主要な都市から切り離され、一方で、ウズベク民族のほとんどが4つの共和国に移動させられた。これらの大量のウズベクの人々は独立の時もその地域に点在していた。1989年の人口調査に従えば、タジキスタンの23.5%の人々、キルギスの12.9%の人々、カザフスタンの2%の人々、そしてトルクメニスタンの9%の人々はウズベク人だった。カザフスタンにおけるウズベク人の割合は低いが、それは、たくさんのウズベク人が、単に彼らのパスポートの記載の際にカザフの国籍を選んだことを意味する。

モスクワの支配は中央アジアに強い支配を及ぼした。統一トルキスタンの考えはモスクワに対して潜在的な脅威を与えるものであった。そのリスクは単にソ連邦からの脱退というものにとどまらず、内戦の恐怖を共産党のリーダーに与えるものであった。確かにスターリンは万全な警備を行いたがった。ヒヴァとブハラの人々は2つの新しい共和国および新しい都市に移転させられた。

競合する国家戦略の追求

独立した中央アジア諸国状態は、単一トルキスタン国家という考えを現実性のないものとした。独立状態となった5つの旧ソビエトの共和国は、互いに区別をしよう努力を行った。現在、彼らはその違いを増加させてきている。

新しい独立国家のリーダー達は、彼らの支配下における権力について(国家の統制下にあった経済の所有権の運搬という責任を負いながらも)莫大な力を持った。彼らを選んだ発展戦略は協力的なものではなかった。

古いソビエトのエリートシステムは質が高かった。その競争の雰囲気は、中央アジアの指導者たちがお互いに感じているごくわずかな親和性を(類似点)押しつづすには十分だった。競争は地域の主たる支配者の間のライバル心といった雰囲気に転化した。特に独立初期において、彼らは地域的な協力のためにある程度努力をしたが、その成功は限られたものだった。1994年7月にウズベキスタン、カザフスタン、キルギスによって作られた中央アジア経済共同体がある。1998年に、タジキスタンはその組織に参加した、しかしすでに、それぞれが相互にサポートしあわない独自の方法で経済発展していったため、ほとんど影響を及ぼさなかった。

カザフスタンとキルギスタンはマクロ経済改革の道を選択した。そして相対的な自由貿易体制を選択した。カザフスタンはCISの中でWTOに加入が認められた最初の国である。そして両方の国の通貨は少なくとも部分的には交換可能である。これと対照的に、ウズベキスタンとトルクメニスタンはマクロ経済改革について消極的である。両方とも価格統制政策をとっており、そして通貨交換は制限されている。両者とも緊密な国境警備隊(検査所)を導入しており、そして隣人との貿易を制限している。

カザフスタンやキルギスタンやウズベキスタンといった国の代表は1995年12月15日のカザフスタン・ジャンブルの会合で軍隊の大隊の形成に同意した。その大隊は国連(中央アジア地域の一触即発の衝突を防ぐ目的で)の援助の下で活動をしている。カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベクはまたCIS防空条約のメンバーであり、最近では1999年11月に活動している。その目的は国境を越えたテロリズムを防ぐための協力をするというものである。3月4日にMarch-April Southern Shield 2000は4つの中央アジアの国とロシアがテロリスト達の排除のため演習をした。

過去2年間を超えて、そのような軍隊の活動は中央アジアと西側諸国間の協力的手段となってきた。平和のための協力(PFP)へのNATOの後援の下に2つの主要な活動に焦点が当てられてきた。

地域的な軍隊の協力の欠如は2つの意味で危険である。第1に、もしこれらの国が相対的に孤立した軍隊の発展を追求したら、かれらの相互の不信は軽減されず、悪化さえし、地域の衝突のリスクが増大するだろう。第2に、これ

らの国は軍事的に弱い、そしてほとんどの場合安全のために必要な軍を彼ら自身で供給できる国は存在しない。

適切な事例として 1999 年の夏と秋にカザフスタンのバトケンの出来事がある。和解の過程の一部で、タジキスタン を排除しようとしたウズベク反対勢力が山の多い地域の穴だらけの国境に潜伏し、隣国のキルギスの状況を不安定なものとしていた。地域の国々は脅威に対して効果的な協力を行おうと試みている。1999 年 8 月後半にキルギス、タジキスタン、ウズベキスタン、カザフスタンの外務省はテロリズムと戦うための戦略的結合を考案することを試みた。しかしながら、この行動はうまく行かなかった。中央アジア諸国の対立は ウズベキスタンがキルギス政府から(テロリストへの爆撃のための)航空機の離着陸の許可を受け取ることに失敗して、無許可でウズベクのスフォーイ24がキルギスの村を空爆し、キルギスの 4 人の市民を殺害し、17 人に怪我を負わせた事件から増加した。ウズベクのジェット機は以前にも不注意でタジクの領土に空爆をした。ウズベキスタンは国の安全に脅威を与えるイスラムテロリスト達の目的を取り除くと主張することによって、これらの行動が正当化されると信じているようだ。

中央アジア諸国はまた地域的問題についての議論や、1992 年 9 月の国連でカザフスタンのナザルバエフ大統領によって提案された、より広い地域的な協力(CICA)によって互いに協力しようとして試みている。しかしながら、それらの 枠組みが出来てから過去 7 年間に渡って、予備会談のみが行われ、国際的な安全保障についての基本原理の宣言を行うにとどまっている。その基本原理とは、互いの国内問題については干渉しない、主権や領土の保全を尊重する、平和的に紛争を解決する、軍事力を使わない、経済・社会そして文化の協力、軍備の縮小、軍隊のコントロール 人権問題といったものである。このフォーラムの基本デザインはまだ不確かであり、今のところ宣言は外務省のレベルでのみ承認されている。

トルクメニスタンは完全に中央アジア経済共同体から手を引いている。事実、トルクメニスタンは自分たちを中央アジアの一部と見なしていない。政府事務所の地図には(中央アジアではなく)トルクメニスタンとその隣人というかたちで描かれている。トルクメニスタンの外交政策は CIS 諸国や他の中央アジア諸国の隣人のどちらも特に支持するようなことはしないというものである。この国は「積極的中立」の政策をとっている。これは 1995 年に国連によって公式に承認された。この国は、内戦に対しては直接の関心はないと主張し、タジキスタンの調停者にもならなかった。また、アフガニスタンの平和構築に対して、地域の主導者としての役割を果たす事にも反対して、あくまで、6+2 の方式を好み、タリバン政府を承認したこの地域のただ唯一の国である。

対照的にウズベキスタンとカザフスタンの両方は中央アジアの隣国との関係について、特別の注意を払っており、互いの指導者は自国こそが中央アジアの正当な支配者であると信じている。歴史的にはその役割は地域の二つの川の間の土地を支配している権力によって行われていた。これは現在ではウズベキスタンである。ここはいつも地域の地理学的な心臓であった。しかしながら、地理学における私たちの理解は固定されたものではない。そして現在の脱工業化の世界経済の状態においては、新しい国同士の関係の重要性を見つけ出すことがより地理学にとって重要である。

ウズベキスタンは地理学的な優位性を利用しようとしている。この地域の中央の場所(かつて TRACECA(欧州—コーカサス—アジア輸送回路)の国際的な援助プログラムが新しいシルクロード、中国とヨーロッパ、そしてカフカスをつなぐ場所として位置する)が地域の力の支配権力を持つべきだと期待している。この TRACECA プロジェクトは欧州復興開発銀行(EBRD)(すでにこのプロジェクトに 2 億 5000 万ドル以上の投資をしている)を含む、国際的な金融基金からの大きな投資を引きつけることを期待され、大きく期待されている。世界銀行は追加で 4000 万以上の投資をしている。しかし、これらのプロジェクトのためには、地域の経済の支配、及び輸送手段は安全性をしっかりと抑えておく必要があるが、今のところ、これらの必要な前提条件は保証されていない。

ウズベキスタンは中央アジアを越えて他の方法で影響力を拡張することを模索している。GUAM(グルジア、ウクライナ、アゼルバイジャン、そしてモルドウバ)の拡張による GUUAM(上記 4 カ国にウズベキスタンが含まれたもの)(1999 年 4 月)は新しいユーラシアの構想にウズベキスタンを溶け込ませることを計画してのものである。TRACECA

のように、GUUAM は新しい独立国家の隣人達への問題について、ロシアの影響を減らすことを意図している。1997年に成立した GUAM は地域における相互の利益(例えば地域的な紛争の解決や平和維持, エネルギー供給の確実性アジアヨーロッパの輸送ルート国際組織の協力, そして西側との密接な関係の発展)の協調の問題に取り組むことを意図している。GUUAMの目的と機能は CIS のロシアに対するカウンターバランスとしての存在となることである。しかしながら弱い国家の集積は弱い国家それ自身以上にほとんど何も出来ない。時間とともに、ウズベキスタンはロシアから遠ざかることを心配するようになってきたと思える。ウズベクの指導者は政権の座にあるイスラムカリモフ大統領の政権の安全を直接に手助けする気がある唯一の外国はロシアであることを認めているようだ。

1999年2月16日の爆撃(タジク領域への空爆)後、イスラムテロリストによるとされる、幾つかの爆発がウズベクの首都で起こったとき、ウズベクにおける全ての外交政策は国内安定の安全政策の下位に置かれた。国の国境は防衛が強化され、そして疑惑のあるイスラム集団を根絶するために、国内にセキュリティー検問所が設立された。

しかしながら、ウズベキスタンの戦略は、隣国との関係においてとても危険性の高いものである。イスラム過激派は悪化する社会や経済の状況をえさにしているといえる。ウズベキスタンの自己完結した経済発展戦略の選択は生活水準の急激な低下を予防したが、しかし一方で経済の停滞を導いた。ウズベキスタンは 1999 年の GDP が 1991 年に比べてたった9%の下落と独立から GDP が全ての CIS 諸国の中で最も少ない減少幅であると主張しているが、これは、政府の統計によって部分的に隠されている。この注目すべき状況は経済に対する政府の過度のコントロールの結果である。いまだに通貨の交換レートをコントロールしており、国内で外国通貨への変更を禁止しているなど、厳しく通貨の制限をかけているこの地域の少数国家一つである。ウズベキスタンは国際金融システムから大きく孤立していると言える。IMF は 1995 年 12 月に 1 億 8500 万ドルの融資の準備をした。しかし、これは 1996 年 11 月にウズベキスタン政府が低迷するスムの支援(経済の支援?)に失敗したために停止された。

ウズベキスタンの指導者は外側の力に反対して耳をふさぎ始めた。その上、隣国への対抗心は増加している。少なくともウズベクの閉じた国境政策は隣国との経済関係を回復させることを困難にしている。タジキスタンとの閉じた国境、はクジャンド(Khujand)州(フェルガナ峡谷にあるタジキスタンの一部)の経済を壊滅的にした。また南部キルギスのオシュ州とアンディジャンの貿易のウズベキスタン側の制限についても同様である。そしてキルギスは新しい二つの南の都市(オシュと Dzhalaal-Abad)に接続する新しい道路を建設することによって、この選択に対して対処している。

ウズベキスタンの隣国に対するさらなる問題行為は、国内の安全政策の隣国への展開(国の利益が脅かされたと認められた場合の隣国への国内調査権も含む)である。ウズベキスタンはタジキスタンのラフモノフ政府に対して、アフガニスタンで武装したウズベク人の部隊が訓練をしていたと、タジキスタンの安全な場所からその部隊を追放するように、さもなければ一掃すると圧力をかけた。この戦略はある部分において逆効果だった。結局ジェマ・ナマンガン(カリモフ政権の敵対人物)の部隊は外国人の人質を備えて、1999年8月にキルギスに避難した。そしてウズベクはキルギスの幾つかの村へ空爆を行った。実際には、ウズベクの戦闘機の集団はいくらか誤爆をした。

この地域における主要な指導者として行動しようとしているもう一つの国はカザフスタンである。カザフスタンにとって天然資源がより有利な戦略的地位を導いている。これはカザフスタンの希望である。カザフスタンは、国際的な中規模国家としての権力を行使するためにその経済ポテンシャルを最大限に活用している(かなり適当な訳か)。

カザフスタンは経済成長を刺激するために外国との経済関係を使うことを望んでいる。そして外国からの直接投資を最大限に引きつけるためチャンスを得るために、経済改革政策を形成し、国際的な金融機構を許容した。これは現存の経済構造の完全のオーバーホールの結果としてのものである。所有権の導入は最初の重要なステップであった。民営化はあらゆるステージで行われた。均一なクーポンを使った住居の民営化(1991年から1992年)、民営投資クーポンを使った大衆私有化(1993年から1995年)、そして個人計画の基本の民営化(1996年から1998年)。結果として 1999 年には民間部分は労働力の60%を雇用することになった。これは小企業の80.2%、中企業の40.

8%、そして大企業の 52%を含む数字である。

過程は特に公平とは言えなかったけれども、これらの政策はカザフスタンの利益に働いた。1992 年と 1998 年のカザフスタンは世界銀行に 16 億 5000 万ドルの貸し付けを受けた、そして 1993 年と 1998 年に IMF に 5 億ドルの貸し付けを受けた。2000 年まで 8 億ドル以上という直接投資は CIS 諸国の中で一人あたりの海外直接投資は最も高いものであった。海外直接投資の多くは石油とガスの部門に対してのものだった。1998 年にカザフスタンは CIS と中央及び東ヨーロッパの国々の一人あたりの海外直接投資の 4 番目であった。1997 年には一人あたりの GDP は 1340 ドルとロシアに次いで 2 番目だった。そしてもし主要なエネルギープロジェクトが動いたら、今後カザフスタンの GDP はロシアのそれを超えることも出来る。

カザフスタンはまたロシアや他の CIS の協力国と経済的に密接した関係を維持している。キルギスは似たような戦略をおっていて、カザフスタンにとって自然と同盟国となっている。

キルギスは当初は 1993 年 5 月に以前のソビエト共和国時代のルーブル圏から脱出し、そして国際的な支援を受け通貨を導入し、経済改革のためにかなりの量の国際的な支援を受けて成功を収めた。そして、3 つのステージに分けられる野心的な民営化のプログラムに着手した。最初のステージ(1991-1993)で、小売りと食品製造の第一次加工品の小企業の 97.2%、ケータリングの会社の 86.7%、そしてサービス会社の 100%が民営化された。第 2 段階(1994-1995)では主要セクター(工業や輸送、建設)にある 6269 の会社が民営化された。1997 年の 4 月までには経済の 62.9%は民営化された(工業の 80.4%、建設の 56.8%そして輸送の 51.2%を含む)。現在の第 3 段階は、制限を受けている国家経済の主要なセクターの巨大会社の民営化を目的とする。

しかし、これらの政策はキルギスタンの経済上の弱点(孤立、小さい国内産業、そして限られた資源)をほんの少し補うことしか出来なかった。この国は Kumtor の金山(世界で 10 番目の埋蔵量がありカナダの Cameco によって開発された。)がある。しかしながら、投資家は 1998 年を境に減少し始めた。ある部分はキルギスの汚職が蔓延する雰囲気とその理由がある。しかしおそらく、最も重要なのは、地域的協力が欠如状態が強まるなかで、キルギスへの投資を拡張しようとするのが外国人にとって不可能なものとなっていることだ。キルギスの経済は 1998 年 8 月 17 日のロシア経済危機によって打撃を受けた。ロシアへの輸出の依存はロシア経済危機の結果として崩壊したように見える。結果として、GDP の成長率は 1997 年の 10%から、1998 年には 2%を維持したにとどまった。

困難な時期、対抗心の増大とセキュリティーリスクの増加

中央アジア諸国によって選ばれた発展モデルのどれもが特別に成功したというものはない。マクロ経済の改革が経済回復のために土台として置かれていると信じられているが、地域での生活水準は下降し、不平等なものとなって来ている。

カザフスタンでは所得分配は都市と田舎の地域の間でより不公平なものとなってきている。1996 年には人口の 3 分の 1 を超える人間が最低生活水準の下で生活していた。1997 年には人口の 43%が(都会の 39.8%、田舎の 46%)がそうである。田舎の人口は全人口の 45.2%を構成している。都会の人口の収入は田舎の人口のそれよりも 2 倍から 2.5 倍高い。1998 年の終わりには失業手当給付金を受け取る失業者の数は 149200 人(59.2%)(そのうち 53400 人は田舎に住んでいる)となっている。加えて 1500 以上の村と aul(集落?)には医者がない状態である。

キルギスは社会福祉ネットを維持することに失敗している。1997 年 7 月アカエフ大統領の大統領令によっていくつかの遠隔通信会社と電力供給会社、キルギス航空の国家持株の 8%が退役軍人と年金者の利益のためという理由で基金に移転された。しかしながら、その基金は株の移転によって資金を集めるのみで、政府の社会福祉は十分に行われなかった。1999 年 12 月の最近まで、政府は支払われるべき年金の滞納が(1 億 1200 万ソム)2 百 50 万ドルあり、医療制度に 5400 万ソム、教育施設にも似たような額あると公表している。結果として、社会の貧困層による公

共のデモは生活についてのものである。37%の国民が15歳以下であるキルギスの社会問題は以前より悪くなっている。加えて、国は約50000人の難民の存在を認めている。これは人口のおよそ1%である。

ウズベキスタンの人口はさらに、若い人々の割合が高い。働く年代の雇用されている割合は1994年の76.4%から1998年には72.5%まで落ちている。統計に従うと、10万7000以上の人々が1999年の第2四半期の間、仕事を探している。1998年の同じ時期には22.8%に増加している。このような事実にもかかわらず、政府は国における公式の非雇用者割合は0.7%と報告している。独立したオブザーバーはそれを5.3%とし(失業率?)、人々の80%が最低生活ラインの下で生活していると主張している。

トルクメニスタンの統計はもっと信用が出来ない。失業者は増加している。1979年1000人の雇用された人々は1187人の働いていない人々を支えていた。この数字は1995年の終わりまでに1287人に増加している。所得配分は他の国よりもより平等ではあった。例えば、1997年にはトルクメニスタンの裕福層と貧困層の十分位数(?)は5であった、ロシアでは13である。また、貧困生活層は人口の48%と(他の国より)低く見積もられる。社会福祉ネットは機能はしているが問題を抱えている。政府は予算の不足分を維持するために、賃金・年金・医療費の支払いをカットしている、もっとも建物や公共施設は無料で国によって提供され、主要な民生製品には大量に助成金が出されている。トルクメニスタンは10年の中央教育を廃止し、9年の中等教育を導入した。医療制度は政府のファンドから援助金を受け取り、医者数は1980年の1000人のうち2.9%から1994年の3.2%に増加した。病院のベッド数はまた1980年の1000人につき10.6人から1994年の11.5人に増加した。同時期に国は薬の供給及び備蓄不足に直面した。退職者が女性が55%から57%に、男性が60%から62%に増大したことにより、1998年の年金の支払いは減少した。

タジキスタンの経済の実態は1991年からおよそ65%縮小している。そして60万人ものタジク人が内戦によって難民となった。人口の85%は最低生活水準を下回っていると見積もられる。アフガニスタンからの麻薬取引が増大し、タジキスタンを経て、他の中央アジアやロシア、ヨーロッパにも流れている。

悪化する社会状況は民族意識の増加と言った、対抗の雰囲気を高めている。この対抗の幾つかは国の建設過程に潜在している。中央アジアの互いの国の指導者は彼らの国の独立の主張を肯定するために国の過去の歴史を創作することを求めている。このような行為は彼ら自身の安全保障上の危険を引き起こす可能性がある。なぜなら、同時期に存在した同一の空間を占める歴史の再解釈は限界があるからである。

ウズベクはティムールを国家統合の新たなモデルの中心人物とした。彼の国家建設の哲学は新しいタシケントの博物館に祭られている。そして彼の巨大な像が、市街の中心のスクウェアにそびえ立っている。対照的にタジクは同じ土地のとても異なった歴史を提供している。この地域に唯一のペルシャの国があったことやブハラ(その大部分はウズベキスタンに存在する)について強調して主張している。近年の研究では典型的なタジク人はこれらの土地に強いアイデンティティを保持していると言う結果が出ている。

タジキスタンは遙かに他の国と比較して弱い。また、ウズベキスタンにおいてはタジク人が増加することに対する脅威は差し迫った安全問題とはなっていない。それでもなお、ウズベクは小さなタジクのテロリストがウズベクの領地で活動する事をとてもおそれているようだ。今まで、干渉は全てウズベク側からであった。もっとも、ウズベクがタジキスタンのクジャンド州の政治に影響を与えようとした行為はあまり成功しなかった。タジクが発信源の消息筋によると、ウズベク人は1998年の11月クジャンド州の権力を握ろうと模索して、Colonel Mahmud Khudoberdievに対して援助をしていたと強く信じられている。そして彼のクーデターの試みが失敗したとき、避難所か安全な脱出経路を彼に提供したと言われている。

トルクメニスタンとカザフスタンもまたウズベキスタンにたいして要求を持っている。ヒヴァーポストモンゴルのホレムズの継承者 - はウズベクの領域にある。そして歴史的な北東トルクメニスタンは現在のカザフスタンにある。いつもホラズム州には強い分離独立を求める集団がいるという風評がある。しかし、今のところ少なくとも、そのような問

題を引き起こす脅威は、まだ現実的ではない。カザフのウズベクに対する主張はウズベキスタンの首都であるタシケントに対してのものである。そこは長い間、カザフの偉大な集落？(Kazakh Great Horde)であったと主張されている。

もちろん、これら3つの国と同様に、ウズベキスタンはキルギスタンのオシュ州について主張している。オシュ市は大きなウズベク人の都市である。そしてフェルガナ渓谷の幾つかの主要な都市(タジキスタンのクジャンド州も含む)と一緒に歴史的文化的な発展をしていた。1990年のオシュ州の状況は、地方のウズベク人とキルギス人が暴力的に衝突したときに爆発した。独立後の状況は安定しているが、しかしこの安定はウズベキスタンへの帰属権の制限という事実によって作られている。ウズベクはキルギスの領土の人権活動家を逮捕しており、またキルギスはこの地域のウズベク語のメディア放送局に対する検閲を実施している。

時間とともに民族統一主義者たちは、移転していったり、アイデンティティを見直していったりする。しかし今のところ状況は不自然で燃焼する可能性は高い。国は国境を渡る貿易を制限することが出来る。しかしすでに存在している相互連結した関係を排除する事は大変である。ソビエト時代の道路建設業者は国の主要な経済計画の統合を促進するために高速道路や鉄道を造った。そして、共和国同士の境界は過程において全く重要視されていなかった。地域の国をまたいで道が造られた。タシケントとサマルカンドの間の主要道路はカザフスタンを通っている。タシケントとアンディジャンの間の道路はタジキスタンを通っている。そしてオシュとドハラルアバブ(両方ともキルギスタンにある)の間の道路はアンディジャンを通っている。トルクメニスタンの国境の近くに住むウズベク人はチャルジョウの電車を得るために越境しなければならない。そして北部カザフスタンは互いの主要なカザフの都市の間の移動のためにロシアの領土を渡る必要がある。

これらの道路の問題を解決するために、道路や鉄道を新たに建設し直す必要がある。この移送プロジェクトは中央アジア諸国間の国境の存在を明確にするのに役立つ。しかし、これらの国境は争う余地のないものではない。現在の政権は国の国境のシステマチックな区分に対して積極的に取り組んでいない。キルギスやカザフスタンにはウズベキスタンの小さな飛び地があり、そして逆もまた同様である。タジキスタンとキルギスの国境は特に問題がある。

1996年4月カザフスタンと中国とロシアとキルギスとタジクの指導者は上海ファイブ(国境に沿って、信頼醸成の方針の方法を議論し、さまざまな問題の解決に当たることを目的とするフォーラム)を結成した。5つの国は1996年4月の上海での合意と1997年4月のモスクワでの合意により国境問題に対して協力することをコミットした。

カザフスタンとの国境を強化しようとするウズベキスタンによる近年の努力は、その先に待ち受ける深刻な問題の序章のようである。2000年1月カザフスタンはウズベク政府に対してカザフ政府に対する相談なしで、一方的に230キロの境界を定めようとする動きに対して公式の抗議を申し出た。そのような行動はGhani Kasymov(かつてのカザフの税関のトップであり、大統領候補者でもあった人物。ウズベキスタンに対して中央アジア諸国の軍隊ブロックを形成することを呼びかけた事もある。)を刺激した。国境周辺でウズベクの国境警備隊がカザフ側に発砲した事件が生じ、カザフの不満はカザフスタン-ウズベクの国境問題を超越してより悪化することとなった。

ウズベキスタン、カザフスタンとトルクメニスタンの国境はなお流動的である。国境画定の利益は非常に莫大なものである。なぜならこれら諸国の国境地帯の下には砂の中には資源が眠っているからである。2000年5月トルクメニスタンとウズベキスタンの大統領が国際基準に従って二つの国間の国境を策定する合意書にサインをした。

この地域の水供給システムは未だ解決のために努力をしなければならない。アラル海の悲運に多くの国際的な注目が当たっている。2つの主要な川(アムダリアとシルダリア)は、カザフスタンとウズベキスタンの国境を交差しながら、この内海に注いでいる。カザフスタンとウズベキスタン両国は川から大量の水を引いている。そしてソビエトの計画者は地域における綿花の栽培を増加させることと試みて、川から様々な用水路に水を引いた。結果としてアラル海の水深は1960年代から15メートルも下がった。そして水面は半減した。この海は今死の危機に瀕している。そしてアラル海流域は極端な環境破壊の例として国際的な注目を受けた。しかしながら2000年5月にトルクメニスタンの

大統領であるニヤゾフはこの問題の政治問題化の危険について、中央アジア諸国間の関係を悪化させると、西側諸国に警告を發した。彼の主張、中央アジアにとって、水の効率的な分配システムはのどから手が出るほどほしいものであるということを示している。

ソビエト時代、水は厳格な割り当てに基づいて中央アジアの共和国の間で分けられていた。キルギスとタジクはこの地域の全ての水の源である。人工海とポンプ場がこの時期にキルギスタンに作られ、4万7000ヘクタールもの耕地に引かれていた。ソビエト当局はこの地域の農業生産に重点を置いた。そして結果としてウズベキスタンの綿花収穫は50%増加した。またカザフスタンの米の収穫は2万3000メートルトン(1メートルトンは1000kg)から65万4000メートルトンへ上昇した。キルギスはたくさんの水を干害の使用者へと供給した、結果として毎年ため池や湖に集められる全ての水は4分の1以下になった。

この状況はトルクメニスタンとウズベキスタンという2つの大きな下流の使用者の間にたくさんの問題や緊張関係を作り出した。キルギスは現在、ソビエト時代の貯水システムの維持に高額の費用を使わなければならない。

中央アジアは今新しい水問題の規制について永続的なコミットを得るために新しい機構を作る努力をしている。そしてこれらの問題を解決するために何度もミーティングを持っている。しかし、今まで全ての解答は暫定的なものに過ぎない。1997年8月にはキルギスの国会がウズベキスタン、カザフスタン、そしてタジキスタンがキルギスに走る施設からの水の使用に対して使用料を支払うことを要求した。1997年12月の終わりにはキルギスはカザフスタンへの水供給をストップすると脅迫した。なぜなら、カザフスタンは同意した量の石炭を供給しなかったからだ。

エネルギー配管網も同様に問題である、そしてカザフとキルギスはウズベクのガス供給に頼っている。ウズベキスタンはストップすると脅し、実際にガスの供給をストップすることによって隣国から譲歩を受けることが出来る立場にいる。実際に、1998年にカザフスタンとキルギスに対し、大量の債務を増やすことを要求した。この地域におけるほとんどの外国の投資は石油かガスのセクターに対してのものである。キルギスのような国は両方が欠落しており、もっぱら輸入に頼っており、経済が苦境状況にある。もっともこの状況は、時間とともにゆっくりと変化している。キルギスは水を電気やエネルギーに変化するシステムを見つけたようだ(もっとも、まだほとんどの支援を受けられていない)。このように水を利用するシステムが実現しない限り、ガスや電気は有利な交渉材料として使われ続けるだろう。

国境を引くことにつき、問題なのは国境地帯の支配である。これはウズベキスタンとキルギスの両方に存在する問題である。タジキスタンと両者との国境も同様である。キルギス-タジクの国境はパミール山脈を横断しているため、特に支配することは難しい。それは、タジク-アフガンも同様である。国境の多孔状態はこの地域に氾濫している武器、麻薬そしてイスラム過激派の横行を許容してしまっている。また、国際的な国境策定努力の欠如は、このルートを通る麻薬の量は近年劇的に増加している。1993年から1999年の中央アジアの取締機関は少なくとも260トンの麻薬を押収した。ヘロインの輸送の増加は特に当局の関心事となっている。1998年の中央アジアの取締機関は1トン以上のヘロインを押収しており、1996年の113kgを大幅に上回っている。もし取締機関が押収したのはこの地域に出回っている全体の5%以下だと考えると、その問題のスケールはより深刻であるといえる。

何百万のキルギス人は、麻薬の製造、精製、販売そして流通の過程(年間取引高が140億ドル(ビリオンではなく、ミリオンの間違い?))に関わっている。国連薬物統制計画は1999年のアフガニスタンにおける芥子のアヘン価格は1kgあたり27ドルから72ドルへ増加している。収穫時期の農産物の全ての価格は1億8300万ドルである見積もられ、その価格のほとんどは麻薬取引によるものであるとされる。中央アジアに蔓延する麻薬は多くの地方警察を買収することによって収入を作り出すことを可能としている。中央アジアの不景気の状況では麻薬の取引は、生産者やトレーダーにとって強い魅力的なものである。特にキルギスにおいては、地方役員に賄賂を送ることが簡単であり、また彼らの収入は非常に少ないため、魅力的であるといえる。

すでに言及したように、人身売買が特にウズベキスタンにおいて危険な状態となっている。カリモフに反対するイ

スラムグループにとって、山が安全な隠れ場所となっている。これらのグループのメンバーはアフガニスタンやパキスタンなどで訓練をし、かつてのソビエトの領土へと帰還していく。過去において、彼らは次第にチェチェンやダゲステンにおいてよく知られるようになり、そして今や中央アジアにおいても同様となっている。

2000年4月中央アジア経済共同体のメンバーの大統領達が政治的宗教的過激派、国際組織犯罪、他の安定、安全に対する脅威として武装テロリスト達に対する取り締まりを協力して行うことに対する条約にサインをした。それがどのように共通の有益なものとしていくのかが今後の課題である。

協調関係構築の可否 未来の展望

過去何年かを見てみると、地域の問題を戦略的に諸国間で協力を行うといった努力はほとんど見られていない。彼らが引き起こす脅迫は現在の政権の虚弱さを表していると言える。それはまた隣国の安定が侵害された場合に、一つの国のみで安全を保持することが困難であることを際立たせている。タジキスタンの内戦の時、ほとんどの指導者はこれは危険であると言った。この状況は切迫したものではないが、しかし過去2年とらえてみると、状況は悪化していることを示している。

未来は非常に大きな危険をはらんでいる。特に現在の指導者達が政治の舞台から退場するときは危険となる可能性が高い。この地域の5つの国は政治面でも経済面でも他の国々と良好な関係を維持していかなければならない。しかしながら、これらの諸国の仲、特にウズベキスタンとタジキスタンの間の関係はもうすでにむしばまれている。もし未来にこれらの国々が、イデオロギー的な対立をしたらどうなるのか。この地域における冷戦が簡単に現実の戦争になってしまう。加えて、これらの国のどれもがまだ国境を十分に確定できていない。これらの国のいくつかが水の供給が無制限に上流の提供者によって中断させられる危険がある。またガスや電気の供給が永続的に途絶する危険もある。

中央アジアは危険で不安定な地域といえる。これは避けられないものではない。現在の指導者達はとても地域の衝突となるような危険にたいして敏感である。彼らが少なくとも政権の座にいる間は、地域が協力して生存するという目的を続けることを彼らが信じるからこそが地域の安定にとって良い方法であると考えられる。しかし、まだ中央アジア諸国の指導者達に協力関係を構築していこうという考えは十分に広がっていない。諸国は紛争防止のための地域的な努力を、諸国の国益に優先させようと考えなければならない。

現実はそのようになっていない。互いの国は自らの決定が隣国にとって何を意味するかについて、ほとんど関心を持たず独自の方法で決定をする。安定のための協力関係が優先しない限り、地域において広く行き渡った潜在的な緊張関係や競争関係が優位を占め、深刻な危険をもたらす。弱い国家は悪い隣国を作る。そして全ての中央アジア諸国はまだ様々な面で弱いと言える。もっと言えば、彼らの発展の速度は国によって異なっている。そのことは彼らの間をむしろ離れさせていっているように思われる。彼らの幾つかは国際社会の中に引き込まれることに成功しつつある。一方、他の国は犯罪活動や混乱をもたらす要因の温床となってきている。時間とともに、地域においてより強力な力を有した国は弱い国との協力に興味を失わせていけだろ。そして、中央アジア全体の協力という意味は失われていけだろ。

以上

第3章 中央アジアにおけるイスラム

(第20回勉強会 2010年3月4日)

桑原尚子

【要約】

本章の目的は中央アジア国家を統合する、あるいは分断する要素としてのイスラムを論議することにある。筆者は時系列(1990年代前半「中央アジア社会におけるイスラム」、1990年代後半以降「急進派イスラムと中央アジア諸国」)にマクロな政治の観点からイスラムの果たす役割を検討する。実際のところ、1999年の二つの事件を契機にイスラム急進派対策を目的として地域間協調が開始されるまで、イスラムは中央アジア地域を統合する要素ではなかった。

他方、対外的関係について筆者は対ロシアと対ムスリム諸国についてそれぞれ論じている(『『イスラムの要素』とロシアの役割』、「中央アジアとムスリム世界」)。中央アジアは北コーカサスにイスラム急進派を抱えるロシアと「イスラム急進派」という共通課題を有することで、1990年代後半に和解が進んだ。イスラムという共通価値を有することはムスリム諸国との経済協力に寄与せず、中央アジアのイスラムと中東のイスラムとの間で摩擦も生じている。

結局、現在のところ、対外関係においてイスラムは重要な要素ではない。

中央アジア社会におけるイスラム

- ・ 各国に違いはあるものの、旧ソビエトの中央アジア諸共和国はムスリム社会
 - カザフスタンの場合:
 - 最も世俗化…34%がロシア語を母語とする人々
 - 土着の人々はムスリムで支配的地位を占める。他の中央アジア諸国と同じく社会における伝統回帰…社会のイスラムかもこの過程の一部
 - ポスト・ソビエトかムスリムかという中央アジア諸国の分類をめぐる議論(1990年代初め)→ムスリム世界の一部
 - 大多数の土着の人々のアイデンティティはイスラム/多くのムスリム諸国に特徴的な動向が中央アジア社会でもみられる…政治的イスラム(political Islam)および原理主義の広まり含む
- ・ 中央アジア諸国の指導者は自らの国を完全なムスリム社会ではないと公言/支配層はとくに政治におけるイスラムに注意を払う
- ・ 中央アジア諸国間においてイスラムは重要な役割を果たしていない…中央アジアの文化の開放性と人々の共通性が重視される傾向
 - ソ連解体直前に中央アジアムスリム宗務局(SADUM)解体について世俗主義の政治指導者が合意⇒宗教活動の調整においてもイスラムは中央アジア諸国間で統合の要素とならない
- ・ ⇔イスラムは人々の生活に対する相互理解という効果
- ・ 国民が自らを「良い」ムスリムとみなす諸国では政治的イスラムおよび原理主義の傾向が高まる
- ・ (1990年代初め)イスラム政治組織およびイスラム運動の登場。但し厳しい権威主義の道を選択したトルクメニスタン除く
- ・ 政治にムスリム宗教者を巻き込む方法は継続
 - イスラム反対勢力は体制に従順な旧ソビエトのイスラムに通じた学識者(ムッラー:mullah)の大多数には興味なし。体制側とは異なる見解を示すムッラー(例:アクバル・トゥラジャンザーダ、ムハンマ

ド・サディーク・ムハンマド・ユースフ[旧 SADUM を継承したウズベク宗務局長]) …ムハンマド・サディーク・ムハンマド・ユースフは当局からイスラム原理主義に与したとして訴えられ、彼は国外へ

- ・ 若い世代の聖職者がイスラム運動で重要な役割果たす
 - 海外のイスラム大学等で教育を受け、アラビア語またはペルシア語文献からイスラムの知識を取得した何百もの聖職者含む
 - 外国人宣教師と同じく、原理主義の諸概念を単純化して現地住民へ広める＝イスラム復興ないし「再イスラム化」の第1波…諸グループ間の連携や調整なし
- ・ (1990年代前半)タジキスタンを除き国家規模のイスラム反対勢力運動には社会的基盤なし
 - 「オルターナティブとしてのイスラム」への需要なし…大衆の大半は社会・経済危機を解決するという支配層の約束を信じる
 - タジキスタン内戦…イスラム政治運動が伸張した場合の社会の不安定化という危険を示す
 - ⇒中央アジア全体で統一したイスラム反対勢力の創設を語ることに意義がなかった→1990年代中頃まで指導層が政治的イスラムを中央アジア諸国共通の課題とみなさなかった主たる理由

急進派イスラムと中央アジア諸国

- ・ アフガニスタンにタリバーン運動が急進派イスラム政権を樹立した際に(1996年)状況激変
 - 中央アジア諸国の指導層は急進派イスラムの成功が中央アジア(とくにフェルガナ渓谷と統一タジキスタン反対勢力(UTO))でそれに同調する人々の間に陶醉感を生み出すことを懸念
 - 「急進派イスラム」は地域共通の課題となった→イスラム主義者の強調に対抗して支配層間での協力始まる…当初、「反原理主義者」非難以外に実質的協力なし
- ・ 地域協力についての話し合いからイスラム主義者に対する措置へ(1999年)
 - 1999年2月タシケント爆弾テロ事件/1999年8月キルギスタン・Batken地域でのイスラム主義者の侵入→テロリストの活動は即座に中央アジア諸国の全大統領にイスラム主義者からの脅威を認識させた
 - 1999年第二半期に数回の地域会合開催…共同武力行動
- ・ 1999年の事件後イスラム主義者の武装活動が単発のものでないこと、今後も続くことが明白となる
 - 2000年8月 ウズベキスタン・イスラム運動とヒズブツタフリールのウズベク支部がウズベキスタン・スルハンダリヤ地域へ侵入
 - →イスラム主義者との闘いへの協調が中央アジア諸国における国内の安定にとっての条件の一つとなる

「イスラムの要素」とロシアの役割

- ・ イスラム主義者との闘いの効力がロシアからの支援に大いによっていることを中央アジア指導層は理解
 - 「イスラムの要素」→ロシアと中央アジアにとっての共通の戦略課題→中央アジアにおけるイスラム主義者との闘いは外交政策の重要事項となる
- ・ ロシアと旧ソビエト中央アジア諸共和国との関係はプラグマティック…各当事者は国家の経済政治利益に基づいて行動
 - ←宗教の要素は間接的效果を与える
 - 多文化・多宗教国家→社会および政治・文化エリートの隣人理解の仕方、外交政策の基礎へ影響

- 各宗教への忠誠→ロシアと中央アジアを分かつ要素となる
 - ←理論的には相互理解の妨げにならない、「イスラム急進派」からの脅威という共通見解を排除しない
- ・ 結論:
 - 1990年代第二半期、イスラムの要素はロシアと中央アジア諸国との和解を促進
 - イスラム急進派の武力および政治的脅威は中央アジア諸政権地域の集団安全保障体制強化に合意させる
- ・ 将来の展望
 - イスラム主義は中央アジアに恒久的な政治的特徴となっているため、この状況は続く
 - イスラム主義伸張の諸条件…社会および大衆意識の一般的な「再伝統化」、イスラム反対勢力の強化

中央アジアとムスリム世界

- ・ 中央アジアとその他イスラム世界、とくにサウジアラビア、トルコおよびイランとの関係においてイスラムの要素はどれほど重要か？…イスラムの役割は単純ではなく、時に矛盾
 - 1990年代初め 独立後すぐに外交政策の新たな道を探す→ムスリム諸国に求める。アラブ諸国との協力＝経済危機克服とムスリム共同体に仲間入りする手段という真摯な希望
 - →国家関係においてイデオロギーは政治経済協力へのプラグマティックなアプローチに比べてさほど重要でない、当該協力の不均衡(経済的に脆弱な中央アジア諸国が施しを願う)が明白になる
 - 中央アジア諸国…不満/ムスリム世界…中央アジア諸国を経済・政治的「未開」とみなす
- ・ 国際的なイスラムの連帯＝政治目標達成または国家の野望に資する手段としてある状況の下で利用しうる象徴
- ・ イスラムの要素が中央アジア諸国と中近東諸国との関係に与えるネガティブな側面
 - 地元のイスラムと中東、パキスタンおよびイランのイスラムとの対立
 - 外国におけるイスラムの見解の影響の高まり→中央アジアのエリートと聖職者に懸念
 - 国内の聖職者に支持される世俗主義の当局は、外国人説教師の活動を制限し、イスラム学校および機関のカリキュラムを規制
 - 国際的的原理主義組織(ヒズブッタフリール、ヒズボラー、ムスリム同胞団)による国内急進派支援
- ・ 結論
 - 中央アジアとムスリム諸国間の経済協力はイスラムの要素とは別
 - イスラムの要素＝共通の価値を訴えることで、中央アジア諸国(とくにキルギスタン、カザフスタンおよびウズベキスタン)は宗教過激派拡大を封じ込める「砦」であると主張

将来の展望

- ・ イスラムの要素と対外関係
 - イスラムは重要な要素でないが一定の影響力あり…第一に国内政治、第二に隣国
 - 現エリートは統治形態および外交政策に対する世俗主義の立場を維持
 - 彼らの継承者が「イスラムの諸基準」へ回帰する可能性は排除できない
 - ムスリム世界、とくにパキスタンおよびサウジアラビアは歓迎

- 新エリート集団および伝統的集団は外国のイスラムの影響に反対、自らの地位を強化するために「国家イスラーム」に適応
- ⇒民族的なイスラム理解と神学・法学上の解釈との違いが中央アジアとムスリム世界との接触を減じる状況が生じる可能性
- 穏健派イスラム主義者の政権参加は西欧諸国の懸念するシナリオ、しかし中央アジアと西欧世界との関係にとって克服できない障害とはならないだろう
- ロシア:中央アジア諸政権がイスラム主義者に寛容になる場合→プラグマティズム、友好関係継続、1990年代の政治・イデオロギー的ステレオタイプの放棄

第4章 中央アジアの水問題：地域協力か紛争か

(第22回勉強会 2010年3月26日)

二瓶直樹

(導入部)

- ・中央アジアの環境問題：アラル海の枯渇、河川・灌漑用水の枯渇、セミパラチンスクとロプノールの核兵器開発による被害等があるが、灌漑用水の問題が一番地域の環境問題となり、かつ紛争の火種になる可能性を持つ。
- ・石油・ガスといった天然資源が安全保障に関する議論の話題になるのに対し、環境問題はなかなか議論の中で主要な題目となっていない。

中央アジアの水問題に関する不十分な安全保障 p.65

- ・アラル海、アムダリア川、シルダリア川の水は中央アジアにおける文化、経済、地勢学、政治等の面で大きな役割をになっている。アラル海盆地(Aral Sea Basin)は中央アジア5カ国、アフガンとイランの一部を包括する地域で中央アジアの人口75%と地表水の90%をカバー。
- ・現在の水問題はソ連時代における1950年代頃にはじまる5共和国の境界設定と農業灌漑の拡大に起因している。
- ・アムダリア川、シルダリア川、カシュカダリア川、ザラフシャン川の4つの主流河川の多くはトルクメとウズベクにシェアされている。
- ・水問題は水資源の不均衡な配分にある：協定では下流国(カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン)はアラル海盆地から73%を供給される。上流のキルギスとタジクは全水資源の90%を占めるが、配分は0それぞれ.04%と11%。中央アジア各国の州では、最低50%以上の水源を他地域からに頼っている。
- ・灌漑地域は地域全体90%の生産地。綿花はトルクメとウズベクの最大の経済的収入源であり、トルクメ人口の44%が労働に従事、ウズベクの外貨収入の76%を占める。キルギスとタジクでは発電の50%が水力発電によるもの。
- ・人口増加も大きな問題。アラル海盆地では1959年から89年にかけて140%の増加し、2020年には3分の1まで増加と予測。

水問題に関する地域イニシアチブ P.72-

- ・中央アジアでは水問題と安全保障とは深い関係にある。
- ・通常は国際的な対話により問題解決は可能であるが、資源の枯渇や競争が深刻な場合は、問題が高度に政治化し、水による紛争の可能性が高くなる。
- ・以前はソ連邦内の1つの国内の問題であったが、ソ連崩壊後、この問題は国境をまたぐ(transboundary)な問題へと様相を変えている。当時はモスクワの土地・水資源省の管轄であったが、現在は5つの主権国家間の問題となり、管理や責任問題の方法が変わった。
- ・5カ国によるアルマティ協定(1992年)による一元化かつ協働管理に合意。その後、国際的組織の設立：Interstate Coordinating Water Committee(ICWC)、Amu Darya and Syr Darya Basin Management Authority (BVOs)、Interstate Council on Problems of the Aral Sea Basin (ICAS)、International Fund for the Aral Sea (IFAS)。結果的に重複や手続きの簡素化のためにIFASに集約された。1994年頃までにアラル海問題に関して300以上の協定に署名がなされた。
- ・しかし、本質的に共和国間の協力は限定的であり、水問題に関する緊張関係は明白。設立された国際組織も当初取り決められていた拠出がなく財政的な問題を抱える。

- ・特にトルクメとウズベクは、水配分を減らされるのを嫌がり、マルチの対話を避け、二カ国間でのやりとりのみに参加。
- ・政治意思決定者の行動は次第に国家主義、保護主義、ゼロサム式になる。カリモフも然り。
- ・上流国と下流国の関係が貧弱になる。上流国は水力発電と灌漑のため、下流国は灌漑のために水を必要とする。上流国は灌漑のために、綿花収穫期に水を放流する。下流国はガスと石油を含むエネルギーを供給する代わりに、水を得る関係。キルギスとタジクのエネルギー需要はカザフとウズベクにより補完される。タジクとキルギスが水力発電と灌漑の拡大を進めると、カザフとウズベクが反抗するパターン。
- ・キルギスがカザフへの水と電力の供給をストップさせることも過去にあり。同様にキルギス—ウズベク、タジク—ウズベク、ウズベク—カザフ間でもあり。なんだかんだキルギスは綿花栽培最大化のための施策を維持。
- ・ウズベクはこの水問題の対立をうまく利用して政治的に強い立場にしようとしている。
- ・トルクメ—ウズベク問題が両首脳の敵対心に伴い、一番大きい(両者は独立後 5 年で始めて会談)。両国では国境での衝突が水問題と絡まる。

水管理問題に関する外的アクターの役割と影響 p.77-

- ・水問題に起因する安全保障問題に関して、隣接国、非隣接国、地域機構、国際機関が興味を示している。
- ・GIS 外で隣接国では、アフガニスタン、中国、イランが影響を及ぼしている。その他パキスタンとトルコ。イランは領土、人口ともにアラル海盆地の中では 1—2%のため、大きな役割を果たすことはない。アフガニスタンの影響は複雑かつ悪影響を及ぶ可能性が高い。領土の 40%、人口の 33%がアラル海盆地に含まれる。
- ・アフガンは水問題に関する地域機構に参加しておらず、これを世銀が危惧した。ECO が企てるが、力及ばず、結局アフガンは加わらなかった。
- ・中国の関与は特にカザフスタンに対してネガティブな影響を及ぼす。中国はイリ川(Ili)とイルティシュ川(Irtysh)の水源を新疆ウイグル地域のウルムチや石油田へ引こうとしている。新疆が絡むと結果的には不安定な状況と絡まる可能性が高い。両河川はカザフを経由している。イリ・イルティシュ地域はアラル海地域よりも経済的な要素が高く、暴力的な紛争が起こりえる。
- ・上海ファイブは国境管理をベースに国際的な枠組みとしては成功してきたが、水問題までには広がらなかった。中国は水資源を国際的な枠組みで対応することを避けた。
- ・パキスタン: パキスタン北部への電力供給のためにタジクへ水力発電プロジェクト(500 億)を申し出たが、実現せず。実現した場合、上流国と下流国の関係を悪化させたであろう。トルコはほとんど関与なし。
- ・非隣接国及び国際機関の水問題に対する貢献はポジティブなものである。ADB、世銀、EU-TACIS(European Union's Technical Assistance to the Commonwealth of Independent States Programme)、NATO(カラカルパクスタンで GIS の技術協力を実施)、OSCE の技術協力、財政支援は地域枠組みの中で効果的な支援をしている。
- ・国連開発計画(UNDP)による持続可能な開発は、貧困削減、雇用創出、ジェンダー・エンパワーメント、環境再生等を目的としており、地域安全保障にポジティブな影響を与えている。
- ・米国は USAID を通じて米国の利益である石油・ガス面で持続可能な環境づくりを目的に活動。
- ・イスラエルは灌漑関連の技術協力を実施。地域におけるイランに対する影響行使とも見られる。
- ・しかし、外部アクターは本質的には各国の水問題に対する基本的な姿勢やアプローチを変えるまでには至らない。シナリオを変えることまではできない。トゥクトグル貯水池問題は解決しない。
- ・ドナーの中央アジア諸国への援助は、各機関・国が同地域に対して見出している同価値で、援助により長期的な関係を維持することにある(石油・ガス問題を除いて)。
- ・ドナー・コミュニティは現地の政治的なセンシティブリティに気付いて、これとともに働くことができる必要性がある。

・世銀、USAID、EU-TACIS は水の価格付けすることを推進している。

将来への展望 p.84-

- ・水問題が大きな国家間紛争に発展していないことは未だ幸運。
- ・アラル海盆地の国々は未だ事態の深刻さ、及び問題解決のための協力的な政治的行動・統合された管理システムの必要性を認識していない。
- ・水管理に関する段階的な措置はとるものの、”progress is slow and uneven”。
- ・更なる拍車をかける状況は、既存灌漑インフラの老朽化、灌漑農業への過度の経済的依存、人口増加、アフガンと中国の水需要の増加であり、水問題をさらに深刻化させる。
- ・外部アクターの関与は”on the whole positive but limited”。
- ・各国、各国際機関による様々なイニシアチブが混乱や競争を生じさせており、協同水管理を阻害している。
- ・将来の焦点
 - 1) ドナー・コミュニティの協力枠組みを強化及び単純にし、一貫にさせ、効果的かつ紛争の生じない協力を
 - 2) 法に基づく国際河川管理方法のノウハウ移転
 - 3) 被害の緩和措置(アラル海の枯渇)から本質的問題(灌漑農業)への対処へ
 - 4) 農業や環境関係の市民社会活動の支援
- ・外部アクターには限界があり、外部アクター(ドナー)は水問題の本質的な解決は、中央アジア諸国なのだとすることを気付かせることがカギである。

【本章を通しての所感】

- ・ 水問題は現在も相変わらずの状態。常に政治的な手段として、未だに上流国と下流国でやりあっている。水と電力の関係も切り離すことができない。
- ・ ドナー・コミュニティでは世銀、ADB、UNDP をリードに、独 GTZ、SDC、日本・JICA(アムダリア、シルダリア広域河川調査)が深く関与。世銀のイニシアチブが最近では大きい。2009年5月アルマティ宣言。ただし、上流国及び下流国の関係への影響がかなりセンシティブなため、援助には慎重さが必要。日本は上流の水門管理技術移転などを検討中。
- ・ 最近ではタジキスタンのログン(Rogun)水カダム建設がクローズアップ。カザフスタン・ナザルバエフ大統領がタシケントでウズベキスタン・カリモフ大統領と会談した際にも話題になり、共同声明で、同ダム建設プロジェクトの妥当性を独立国際専門家チームによる調査団派遣の必要性を訴えている。世銀がログンダムの調査を最近表明。

参考ソース:

UzDaily; World Bank to conduct examination of Rogun project

<http://www.uzdaily.com/print-id-9412.htm>

中央アジアのエネルギー最前線

<http://my.reset.jp/~adachihayao/iindex3newsCA.htm>

以上

第5章 ロシアと中央アジア

(第21回勉強会 2010年3月16日)

片山 和久

本文

1) はじめに (pp.95-96)

- ・1990年代半ばには、ロシアがソ連解体以来失っていた、中央アジアにおける影響力を取り戻すと見なされていた。しかし、実際は1990年代後半にロシアの影響力は、経済、政治、文化、安全保障のあらゆる面で低下していった。
- ・一方で、コーカサスや中央アジアに対する西欧諸国の介入が目立っていった。
- ・本章では、以下2つの視点から論じている。
 - ①ロシアの政策、及びロシア・中央アジア間の安全保障関係の変遷について分析する。
 - ②これらの関係について、将来の展望を検証する。
- ※この章において、政策とは、ロシアの役人の言動に基づく中央アジアへの公式な対応のパターンを意味する。
- ・中央アジアの指導者たちは、ソ連崩壊の際、独立するのを渋っていたが、ロシアは中央アジア諸国の国民性や国家的価値の追求に対して全く関与しなかった。
- この相反する対応が1990年代前半の中央アジアとロシアの政治的乖離の原因となった。

2) 展望(pp.96-101)

- ・1990年代のロシアの中央アジアに対する展望は、急激に揺れ動いていた。
- ・自国の経済改革に専念するロシアにとって、中央アジアは経済的な負担であった。
 - そのような中で、独立国家共同体の加盟国間の関係において、ロシアが支配的な地位を復活させることを目的とした場合、中央アジアはとても重要な役割を担っていた。しかし、ロシアは依然、中央アジアに関与せず。
- ・1995年9月に、エリツィン大統領がCIS内で経済的、政治的、軍事的統一を図ろうとしたが、機能しなかった。
 - 1994年のロシア対外情報庁の報告では、既に欧米諸国がCIS圏内に勢力を伸ばしているとのこと。
 - 中央アジアの指導者たちは、経済的発展を約束するアメリカを始めとした国との関係を強め、NATOとの平和のためのパートナーシップ協定にも参加するようになった。
- ・1999年から2000年にかけてロシアは、「多極化」と「一極化」を新しいキーワードに、欧米諸国をロシアの脅威と見なし、欧米諸国に対抗する政策を立て始めた。
- ・そもそも1992年当初は、ロシアの安全保障で脅威となっていたのは、地方や国境付近で勃発する紛争だった。
 - また、そのような紛争を煽るナショナリズムやイスラム教信仰も脅威と見なしていた。
 - 1990年代には、イスラム過激派が中央アジアを中心に広まっていった。
 - ロシアは、1998年から2000年にかけて中央アジア諸国と、イスラム過激派に対抗するため、安全保障を目的とした連携を始める。
- ・また、ロシアは中央アジア経由で密輸される麻薬にも警戒。
 - ・さらに、中央アジア各国に居住するロシア人の待遇改善にも関心を持っていた。
- ・1999年になると、プーチンの指導力が発揮され、中央アジア諸国との軍事的な連携が進められるようになった。

た。

3) 経済・エネルギー関係(pp.101-104)

- ・ソ連崩壊後、古いソ連式の生産や貿易も崩壊し、新たな国家関税調整や保護貿易主義が独立した国家の貿易の発展を妨げていた。中央アジア諸国は、ソ連時代の貿易水準を保てなかった。
 - 中央アジア諸国はアジアや欧米諸国と貿易するようになる。
- ・ロシアが中央アジア地域を支配し続ける方法は、石油やガスのパイプラインを独占することであった。
 - ロシアは、ロシアを経由しなければ輸出できないカザフの石油・ガスやトルクメのガスを利用しようとしていた。
 - しかし、資金不足やチェチェン紛争等の理由でパイプラインの整備が進まない。
 - 欧州のプロジェクトの支援によって、カスピ海パイプライン合同事業が開始される。同時に、ロシアは黒海を経由するブルーストリームプロジェクトを開始。2つのプロジェクトは、国際的な資金援助競争だけでなく、トルコへのガス市場獲得に係る競争でもあった。
 - しかし、ブルーストリームプロジェクトは資金難のため、ロシアはトルクメとガスの輸入に関する長期契約を結ぶこととした。
- ・2000年に、プーチンはロシアがカスピ海地方のエネルギー開発に乗り出すべきだと主張。
 - これにより、ロシアの影響力は回復しつつあるように見えるが、実際は中央アジアの石油やガスの輸出に係る支配力は大幅に低下している。

4) 軍事・安全関係(pp.104-109)

- ・ソ連崩壊後、ロシアは中央アジア各国と軍事防衛協力に関する2国間協定を締結。
 - ロシアが将来的に旧ソ連圏の安全保障を先導する役割を担うことを目的としていた。
- ・しかし、中央アジア各国は、軍事統一に対して非協力的であった。
- ・1993年のタジク紛争時に結成された、平和維持軍においてロシアと中央アジアが協力。しかし、その後もロシア主導で平和維持軍を紛争解決のための恒久的な構造にしようとするが、他国の協力は得られなかった。
- ・ウズベキスタンは、中央アジアで最も軍事力のある国であるため、ロシアは協力関係を築こうとしていた。
 - 1992-3年のタジキスタンでの平和維持軍には参加したが、1995-6年には協力が縮小した。
- ・1999年のキルギス南部でのイスラム教徒の攻撃によって状況が変化。ロシアとウズベキスタンは軍事協力をするようになる。
- ・トルクメニスタンは、ロシアから軍事的な支援を受けていたが、永世中立国として軍事協力には参加せず。
 - 1999年にはトルクメ国境のロシア軍も撤退。但し、平和協定には署名している。
- ・カザフ及びキルギスは、ロシアとの軍事協力を重要視している。
- ・ロシアのタジキスタンへの軍事協力は、1990年代後半に強化された。
 - 1999年にタジクへの軍隊駐留を保障する条約を2国間で締結し、ロシア軍の基地も用意された。
 - タジクを重視している理由は、タジク国内の安定だけでなく、イスラム原理主義が中央アジアに拡散することを防ぐ目的があった。
- ・1999年のウズベクイスラム教徒の暴動が、ロシアと中央アジア諸国が結束する契機となった。
 - プーチンによってコーカサスからパミール全体を扱う「反犯罪連合」が設立された。
- ・1990年代後半のロシアの軍事的影響力は決して強いとは言えなかったが、プーチンが2000年に大統領に指

名されて以降、ウズベキスタンを軍事協力に参加させるなど、影響力を強めている。

5) ロシアと地域力学(pp.110-114)

・中央アジアには、紛争の可能性が高い要因が3つある。

①タジクファクター、②ウズベクファクター、③アフガンファクター

①タジクファクター

・タジク内戦以来、不安定な国内情勢が懸案。

→そもそも内戦の発端は地方の政治宗教上の対立で、依然社会の中に不安を抱えている。

・ロシアはウズベキスタンと共にラフモンを支援。和平合意後も、ロシアはタジキスタンに軍を駐留させ影響力を保持。

・但し、新たな問題も発生。

→イスラム勢力、タジク統一反政府勢力、イスラム過激派、多くのウズベク人等が紛争の要因をはらんでいる。

・更にタジクの主な問題点は、政府による統制が欠如していること。ロシアも、タジクは遠隔地のため、継続的な支援は困難。

②ウズベクファクター

・中央アジアで実力のある国家のため、権力がウズベキスタンに移る可能性がある。

→ロシアがタジク北部地方を和平プロセスから除外した際、ウズベキスタンはロシアを痛烈に批判した。

・カリモフ大統領は、ウズベクイスラム過激派と同様にタジク統一反政府勢力の影響も懸念している。

→イスラム・非イスラムに関わらず、自身への反対派を粉砕。

→1999年のタシケント爆破以降、タジクとの国境閉鎖。

→ウズベクイスラム教徒が居住するキルギス・タジク国境付近を空爆。

・ロシアは、ウズベキスタンの影響力に反発しつつも、協力できる共通の素地を模索している。

③アフガンファクター

・イスラム過激派が中央アジアに進入することを警戒している。

→1996年9月にタリバンがカブールを占拠した際、ロシアは中央アジアに対してタリバンに対抗するため軍事統合を促した。ウズベキスタンは、ロシアの支援を受け、アフガンの指導者でウズベク人のドスタム率いる軍隊と交戦した。

→しかし、ドスタムがタリバンによって追放されると、ウズベキスタンはタリバン批判を止め、和解を支持するようになる。

→これにより、ロシアはカブールに対する影響力を得る機会を失った。

・タジク、ウズベク、アフガン各国は、それぞれ複雑な民族構成であるため国境付近で紛争が生じる可能性が高い。

・また、ペルシャ語圏を創出する「大タジキスタン」思想と汎トルコ思想に共鳴する「大ウズベキスタン」思想について、ロシアは両者の政治・文化的側面のバランスを取る必要がある。

・タジク、ウズベク、アフガンが作り出す原動力によって、ロシアの中央アジアに対する影響力は低下してしまった。

6) ロシアと中央アジアの戦略情勢(pp.114-119)

・ロシアの中央アジアにおける国際的な政策は、地域の安定維持と「外部」からの影響を防ぐという文脈で理解

することができる。ソ連崩壊後は、イラン、トルコ、中国との関係が正常化した。

①イラン

- ・ロシアがタジク内戦に介入した際、イランのイスラム勢力が及ぼす影響を懸念した。
→しかし、イランはイスラム原理主義の拡大をやめ、経済・文化的な関係を中央アジア諸国と形成するようになった。
- イランは、ロシアの中央アジアに対する興味を理解し、ロシアもイランの中央アジアにおける役割を受入れた。
- ・カスピ海におけるアメリカの影響力の拡大が、ロシアとイランの共通理解を促し、両者は「戦略的パートナー」として関係を深めた。
- ・ロシアとイランは共通理解のもと関係を深めたと見なされているが、アメリカとイランの関係が修復された場合は、負の影響がもたらされると指摘されている。

②中国

- ・中国とロシアの関係は、ゴルバチョフ政権時代から正常化している。特にエネルギーや核、重機、防衛と言った主要産業との関係が深い。
- ・また、両国とも中央アジアの安定維持という共通の関心がある。
→1999年の「上海5」では、カザフ、キルギス、タジク、ロシア、中国間で国境犯罪や麻薬の密売、輸送協力や経済協力について議論された。
- ・さらに、欧米諸国の中央アジア進出についても両者が懸念している。
→特に、コソボへの NATO の介入は、中国とロシアの関係深化を促した。
→しかし、両国ともアメリカとの経済関係は重視している。
→その他の対立要素としては、カザフから新疆への石油パイプラインの設置が実現すれば、両国が競合する可能性が考えられる。

③トルコ

- ・ロシアは、トルコについて、中央アジアではなく、南コーカサスへの影響を懸念している。
- ・一方で、ロシアからトルコへの経済・エネルギー関係は拡大し続けている。特に、石油の輸入をロシアに依存している。
→しかし、トルコはバクからジェイハンへのパイプライン建設を提案している。これが実現すれば、ロシアの輸送ルートであるバクからノボロシースクの実現が危うくなる。
- ・さらに、トルコは NATO 加盟国であり、ロシアはトルコとアメリカの動向に注目している。
→しかし、欧米諸国も中央アジア地域の安定に一定の役割を果たしているため、反欧米同盟が成立する状況ではない。

7) 将来の展望(pp.119-120)

- ・ロシアは、中央アジアでの「安全管理者」としてのかつての役割を失っている。
- ・経済的な影響力も弱まる可能性が高い。
- ・反欧米主義を掲げて、同盟を形成する可能性も低い。
- ・さらに、北部コーカサスについては、中央アジア以上に早期の問題解決が求められている。
- ・ロシアは、中央アジアの新しい安全保障の枠組みを形成する一国家としての役割を受入れる必要がある。

所感

- ・中央アジアに対して支配的立場を形成したいロシアと、状況に応じて協力先を選択する中央アジア諸国
- ・絶対的なイデオロギーの欠如⇔多様なイデオロギーの分散
 - ロシアが絶対的地位を確立できない要因

第6章 米国と中央アジア

(第23回勉強会 2010年4月9日)

桑原尚子

【要約】

本稿の課題は、米国の政策は経済・政治・軍事的利益を実現できるか、米国を中央アジアにおける「中核国家」とすることができるかを検証することにある。中央アジア地域において米国は二重のアプローチを採用している。一方で民主化を支持しながら、他方で経済的・軍事的に同地域を西側への組み入れることを指向している。結局のところ、中央アジアの権威主義体制においては、経済的・軍事的利益のためには、民主化が犠牲になっているのが現状である。中央アジア地域は潜在的紛争誘引要因を抱えているが、米国は同地域のバランスとなることはできず、国連、NATOを通じた多国間のほうが効果的である。

序

本稿の課題:米国の政策は経済・政治・軍事的利益を実現できるか、米国を中央アジアにおける「中核国家」とすることができるか

- ・ 方法論的留意事項…米国安全保障政策のレトリックと実際を区別する必要あり。「安全保障政策」には経済・政治・軍事的手段を含む
 - クリントン政権は民主主義の促進のような米国の価値観擁護と具体的諸利益を区別していない
 - 戦略的諸利益、エネルギーへのアクセス、ロシア帝国再興の阻止および民主主義促進のための価値観に基づく国際政策がレトリックにも実際にも現れ、諸政策の動機と中央アジア諸制度への援助プログラム作成との間の区別を困難にしている

中央アジアに対する米国のビジョン

- ・ 米国の国家安全保障戦略=新たに独立した諸国家を西側経済・政治・軍事制度へ組み込む→将来的な中央アジア安全保障環境のための地域「形成戦略」=市場経済・民主化の枠組みを提供する法と制度へ中央アジア諸国を向かわせるために、各国に関して、経済力・政治権力・軍事力を組み合わせるべき、ことを意味。
- ・ 米国政策目標=戦略的観点(国益)/民主主義政治制度の確立(価値観)⇒国家安全保障戦略に包摂される
 - NATOの平和のためのパートナーシップ(PfP)への関与等
- ・ 最重要の国益=石油およびガスのエネルギー市場へのアクセス(タルボット)
 - 中央アジア・コーカサスを「自由競争地帯」とし、イランまたはロシアの覇権を阻止すべく、国内問題および国際問題の仲介者・主導者となる
 - エネルギー政策/民主主義的諸価値・自由市場経済・政体の諸原則
 - エネルギー政策および民主主義援助プログラムは米国の目標たる民主化、地域協調、紛争解決およびイランまたはロシア影響力に対抗する地域強化を支援。
 - ⇔中央アジアは紛争で引き裂かれ、権威主義者による統治、不安定

エネルギー関係

- ・ 中央アジアから世界市場へのエネルギー資源の自由な流通の確保=米国の重要な国益

- ・ 安全保障上の目的を別にすると、エネルギー輸出は中央アジア諸国が自らの経済、政治および戦略的独立を守れる唯一の短期的方法に見える
 - 中央アジア諸国は突然国際関係に投げ出されてしまったため、ヨーロッパから中国にかけての地域で起きている「グレート・ゲーム」においてエネルギー強調以外にほとんど選択なし
- ・ 西側の目標=CIS 南部のロシア支配の打破
 - カスピ海地域は、今日、西側-ロシアが直接競合する最も重要な地域
 - ヨーロッパは OSCE を通じて課題に取り組む

軍事-安全保障協力および紛争解決

- ・ 米国国防省の主たる懸念=地元武装勢力の活動、ロシアによる新国家を覆す試みや介入⇒ロシアとの二国間関係から他の二国間関係(例:米国・トルコ)や多国間関係へ
 - 目的:民主化・自由市場経済・ヨーロッパへの統合を支援、大量破壊兵器・核物質廃棄、米国投資への開放
- ・ 不測の事態に備えて国防省の組織改変→コーカサス、カスピ海、中央アジア地域の安全保障課題への米国のさらなる関与を示す
 - ⇒平和維持を目的として地域の民族紛争へ用意に巻き込まれるリスク有り
- ・ NATO と米国の軍事関与は同地域諸国との PfP プログラムの枠を超える
- ・ ←ロシアに挑戦しないという米国政策およびドル外交は、カスピ海地域において米国は経済力および軍事力行使に頼るだろうが、コストがかかり、長期間に渡る紛争解決への軍事的関与は避けるだろう

米国および中央アジアにおける戦略上の現場

- ・ 中央アジアおよび CIS におけるロシアとの地域的競争とは関係がないという米国の姿勢は、PfP を通じた軍事力行使とは一致しない/PfP の目的は経済上・安全保障上西側と同地域を統合することにある⇒米国政策のアンヴィヴァレンス
 - 米国はロシアを潜在的または現実の安定した民主的パートナーとみなす、グルジア、アゼルバイジャン、カザフスタン(おそらく同地域のその他諸国に対してロシアの国益を侵害しないよう警告してきた
- ・ 米国政策の展開の真のロジックは、南コーカサスおよび中央アジア地域を大国の競争地域とすることに近い/カスピ海が主要なエネルギー産出地域である限り、同地域への米国の利益を正当化
- ・ 米国の政策は次の状況を生み出す
 - 米国はコーカサスおよび中央アジアを西側経済および安全保障システムに組み込むために経済力を行使/軍事力が平和維持として続くだろう⇒同地域の「平和」、石油・ガスのパイプラインの安全、非友好的政権成立の場合の同ライン使用の保障もないまま、不安定な中東に代わる石油供給先探求の動きを強化
 - 地域政治におけるロシアとイランの協力
 - 対ロシア政策の戦略なし
 - 多くの第三世界についての包括的・洞察に満ちた理解の欠如
- ・ 地域紛争において互いの同盟者またはパートナーを救おうとして米ロが対決しうるのが危険/第三者が介入する戦争または民族紛争の多くの構造的条件がコーカサス・中央アジアに存在
 - バルカンから中国にかけての「危機の弧」

- リチャード・ベッツの洞察
 - 潜在的な深刻な不安定が高い/大国が利益有している/一方の利益や関与が他方ほど認められない/両者とも通常兵器を投入する能力を有している/誰も状況を解決することのできる代理人を持たない→紛争の危険性高い
- ・ 外部の地域バランスは、同地域のエネルギーへの外国投資を多様化すること、同地域諸国の経済・軍事力の成長促進、地域経済軍事協力の助長、国内外の安定化を強化せねばならない/長期的に見て米国が外部のバランスを担うことができる、だろうとは言えない。
 - 米国は一部の役割の担うことができるのみ/一国ではなく多国で担う(例:UN、NATO、OSCE)

将来の展望

- ・ 中央アジア地域において将来紛争の起きる可能性は高い、大国が間接的・直接的に関与するのを免れることができる理由はない
- ・ 民主化支持(中央アジア地域での米国のレトリックおよび政策の特徴)は、現政権の安定およびエネルギー供給への脅威に対してこれら政権を支持せざるをえない状況によって、阻まれるだろう
- ・ 外国政府および経済の中央アジア地域への大規模な関与は、現政権が持ちこたえられないほどの民主化や外国の関与を要求するため、国内の不安定化を招く
- ・ 米国が、正統で、かつ民主的な政治形態、市場経済および地域の安定という目的を同時に、安価に達成する能力を有するかは疑問

【所感】

- ・ 「・・・開かれた市場および民主主義支援プログラムは、後進性およびソビエト時代のルールという構造的問題というよりも、政府の抑圧を原因とする深刻な困難にぶつかる」(135 頁)という状況は、現在でも同じ。但し、政府の抑圧体制はソビエト時代のルールに根付くものだと思う。
- ・ 著者の見解によれば、平和構築も米国の国益追及手段について
- ・ UN および NATO を通じて中央アジア地域の均衡を図るとい著者の視点について

第7章 中国と中央アジア

(第24回勉強会 2010年4月23日)

社本洋典

1. 中国のビジョンー中央アジアとの関係

1-1. 中央アジア諸国との発展的関係のための5つの視点

- ① 中央アジア諸国の戦略的重要性は増加。
- ② 中国はユーラシアの文脈で中央アジア諸国を考える。
- ③ 中国は諸国との国境を越えた関係発展に高いプライオリティーを与える。
- ④ 中国は新疆ウイグル自治区の発展・安定という視点から諸国との関係を考える。
- ⑤ 中国は現代におけるシルクロードの構築を考える。

1-2. 中国と中央アジア諸国における問題とその解決

1-2-1. 国境問題

中国はカザフスタン、キルギス、タジキスタンとの間に3000キロの国境を持つ。

1994年4月カザフスタンと1700キロの国境について合意。1997年9月と1998年7月には中国ーカザフの国境問題の原則的な解決について追加の合意。

1996年7月4日にキルギスと国境問題について合意。1999年にビシュケクで中央アジア5カ国の首脳会談が行われ、国境問題について追加の合意。

中国ータジクの国境問題は未解決。パミール山脈地域という複雑な問題を抱える。

1-2-2. 軍縮問題

1990年4月、中国とソビエトの間で国境地域の軍削減に関する指針について合意。ソビエト崩壊後、1992年5月からロシア、カザフスタン、キルギスそしてタジキスタンはこの地域における中国との話し合いのために新しいグループを形成。

1-2-3. 核安全保障問題

カザフスタンはソビエトの核兵器のストックを相続。カザフは核兵器を手渡さないと宣言。その後カザフスタンは核兵器を放棄。3つのファクターがこれを助長。①関係諸国が経済援助に核問題を絡ませることによって強い圧力。②ウクライナとベラルーシが核兵器を持つことをあきらめた。③アメリカ、ロシアそして中国が安全を保障。

2. 経済とエネルギーの関係

2-1. 石油

需要の増加により1993年に中国は純輸入国となる。中央アジアはこの点から重要

1997年7月に中国国立石油機構(CNPC)は西カザフスタンのUzen油田の探掘・操業権を獲得。またアクチュービンスクのZhanazhol, Kenjiyake, そしてWujing油田を開業する契約を締結。1997年9月には中央アジアと経済協力の最大の投資のための契約。中国は西カザフスタンから西中国への3000キロの石油パイプラインの建設を計画。CNPCはまたUzenからトルクメニスタンの国境へとパイプライン建設に合意。

2-2.貿易・インフラ

中国と中央アジアとの間の貿易は 1990 年代に増加。95 年以降は、中国はカザフスタンとキルギスの第 2 の貿易相手国。

中国と中央アジアとの間のインフラは発展。1992 年にウルムチとアルマティの間の鉄道が開設。また国際間での 2 つの空港が接続を開始。

2-3.中国が考慮すべきファクター。

- ① 現在の中央アジアの投資環境では市場に対して大規模な投資をすることは出来ない。投資環境が改善し次第、迅速に投資を行うべき。
- ② 中央アジアは大きな市場であり、中国北西部はそれを扱う能力を有していない。中国は中国北西部と中央アジアとに強い経済主体を引きつける政策を導入すべき。
- ③ 中央アジアの天然資源は豊かで、中国は資源の開拓と利用に協力すべき。中央アジア諸国の軽工業は遅れており、大量の生活用品を輸入する必要がある。中国は消費財を供給するために中央アジア諸国や中国東北部のどちらかに軽工業の工場を建設し投資をすべき。このようにして中央アジアの経済循環システムに参加できる。
- ④ 中央アジア市場への参入は、他の以前のソビエト共和国、西側諸国、トルコ、イランなどという強い競争相手に直面する。
- ⑤ 中国は中央アジア諸国と太平洋諸国との仲介人の役割を果たすべき。西ユーラシアの豊かな経済圏域と成長する太平洋諸国は中央アジアの西と東。中間にある中央アジア諸国はユーラシアの中心軸。中国は中央アジアとだけでなくユーラシアの全体的な経済発展結びつけることによって中国北西地域の経済発展を保障すべき。

2-4.中央アジア諸国が中国と経済関係を結ぶメリット

- ① 加速するアジア経済への中央アジア諸国の参加を可能とする。中国と中央アジアの間のオイルやガスパイプラインのプロジェクト中央アジアにより利益を生む。
- ② 中国は中央アジアにとっても大きな市場。
- ③ 経済回復の過程において、日常消費財の供給について中国に頼れる。
- ④ 中国と結ぶことによって、アジアの経済拡大に参加することが可能。

3.軍事安全協力

3-1.軍事協力

- ① 1993, 1995 年, 中国ーカザフの二国間軍事関係のための原則の合意。
- ② 1996 年 4 月, 上海でカザフスタン, キルギス, そしてタジキスタン, 中国そしてロシアが国境地域の軍事的影響における信頼構築の合意。
- ③ 1997 年 4 月, モスクワで 5 つの国が国境地域の軍隊の相互削減に合意。
- ④ 1998 年 7 月, 中国, タジク・キルギス・カザフ, ロシアがアルマティで地域平和, 安定, 経済協力の強化について会合。

以上の以外にも、中国と中央アジア諸国の協力は様々なレベルで進展。

4.中央アジアのイスラム主義と分離主義そして新疆

4-1.新疆におけるイスラム主義

新疆における政治的イスラムは3つの段階に分けられる。

① 1970年後半～1980年中盤

イスラム信者が急速に増大。1980年代中盤、新疆には150人に一人の割合でモスクが存在(世界一)。一方で宗教的権威の拡大に対し地方当局は無関心。

② 1980年中盤～1990年代初期

イスラム過激派が登場。公の行政・教育分野などに干渉。宗教的機関の幹部を教育するために宗教学校を開設。過激なイスラム主義者達と分離主義者達は同盟を結成。

③ 1990年初期～現在

原理主義者の影響が新疆の広範囲に広がり、暗殺や反乱がしばしば発生。過激なイスラム主義者は社会や政府に敵対する政治的権力となる。

4-2.宗教的過激派に対する中国政府の対応

中国政府と新疆ウイグル自治区当局は宗教的行動に対して厳しく対応。1988年には新疆の宗教活動に対して行政的コントロールを行う法令を施行。1990年代には、専門的宗教家の管理と宗教的影響の管理についての法令を施行。

4-3.分離主義と中国

新疆を中国から分けることを目標とする凡イスラム主義や凡トルコ主義は1930年初頭から登場。1940年代には東トルキスタン共和国を設立しようという考えや民族解放の運動が発生。近年では、新たな国際環境によって影響を受ける。

中国政府の政策は分離主義を民族問題として取り扱わないというもの。

中央アジア諸国の独立により新疆の分離主義は活性化。また、国外から新疆に影響を及ぼすようになる。

アフガニスタンの状況も新疆に大きな影響。イスラム過激主義者がテロの訓練のためアフガニスタンに潜入。彼らは秘密裏に戻り中国国内においてテロを行う。

分離主義者の外国における活動も増加。

分離主義者は新疆だけではなく中央アジア地域に不安定の要素を運ぶ。

4-4.分離主義と経済発展

経済発展が分離主義に対抗するもっとも効果的な方法。1990年代に地方政府は外国貿易の拡張政策を開始。1993年9月に5つの北西地域(新疆、寧夏回族自治区、甘肅省、陝西、青海)が協議し、中央アジアについては新疆が主たる経済アクターになる。

ソビエト崩壊後、中国は北西部の外国との経済協力による発展についての戦略を構築。

1992年、新羅に対して沿岸地域と同様に特別経済特区として利益を得ることを許容。特に中央アジア以西に焦点を当てる。新疆は東アジアと中央アジアそしてユーラシアと連結し西と東の両方の連結路となり、現在のシルクロードの一端を担うことを模索。

5.中国と中央アジアの戦略的情景

5-1.ロシア

中央アジア諸国の安定を保証するのはロシア。中央アジアの軍はソビエト軍のシステム。ロシアなしでそれらを運営していくことは無理。

中国とロシアは、この地域のグレートゲームの影響を持ち込むことに反対。ただし中国とロシアの間に相違もあり。ロシアは伝統的に中央アジアをその影響圏内としてみなし、中国が深く関与することを望まない。

中国はこの地域をロシアの影響圏として見ることに反対、彼らの主権と独立を尊重。

5-2.アメリカ

- ① アメリカはエネルギー資源を通じて世界のコントロールしようと試みており、中央アジアには豊富な天然資源がある。
- ② アメリカは、中央アジアと中東がイスラム過激主義の活発な地域として統合することを懸念。中央アジアへの積極的な関与によってイスラム原理主義に対抗。
- ③ ロシアの封じ込め。
- ④ 中国の戦略的計画を抑制、新疆に対して影響を及ぼす。
アメリカの関与はこの地域に不安定の種を生み出す。

5-4.NATO

この地域における NATO の進出は不安定の要素を運ぶ。

5-5.トルコ

①この地域のトルコ系国家の長兄となること、②アメリカの戦略的パートナーになること、という 2 つの役割を果たそうとする。特に後半は問題。

5-6.イラン

イランは中央アジアに影響を与えることに対して抑制的。

6.未来への展望

6-1 中央アジアの安定成長の条件

中央アジアが安定成長するためには以下の要素を解決すべき。

- ① 経済: 経済成長と改革の政策を選択すべき。
- ② 民族問題: 中央アジアには、地方の人々とロシア人との間のあつれき、異なった地域のナショナリティの間の緊張という 2 つの民族問題がありこの解決が重要。
- ③ 中央アジア諸国間の関係改善
- ④ 外国の影響に対する対抗

6-2.中国との関係発展

中国と中央アジア諸国との関係発展に必要な要素は以下のもの。

- ① 中央アジア諸国は台湾問題について中国の立場をサポートすべき。
- ② 中国と中央アジアの各諸国は互いを安全のためのパートナーと見なすべき。
- ③ 中国と他の中央アジア諸国は分離主義者、イスラム過激派そしてテロリズムに対して共同して立ち向かうべき。
- ④ 中国と国境を接する諸国は国境をまたいだ民族関係を有効に生かすべき。
- ⑤ 中国と中央アジア諸国の関係において、確固たる経済的基礎を建設すべき。
- ⑥ 中国と中央アジア諸国は国際的情勢に対して平和・正義を守るために協力すべき。

以上

【全訳版】

第7章 中国と中央アジア

中国のビジョンー中央アジアとの関係

現代化する努力の中で、中国は経済改革と発展そして市場開放の政策をおっていた。長い期間の平和と安定した国際的そして地方の環境がこれらのために必要となり、そしてこれは良い隣国関係政策を奨励してきた。独立した近隣中央アジア諸国との発展的関係のために中国は5つの主な点を考慮している。

第1に、中国の戦略家は中央アジア諸国の戦略的重要性は増加しており、地域は21世紀の世界に相当な影響力を持つだろうと悟った。経済的に中央アジアとそれを取り囲むエリアは世界のエネルギー供給に重要な役割を果たす。政治的に中央アジア諸国は、明白に彼らの独自のスタイル(ロシアやウクライナそしてそれ以上に東や中央ヨーロッパとの相違)を増加させる。彼らは宗教と国が統一の構造を持っているイランの例に従わないだろう、中央アジアのリーダーは宗教と政治が分離しているトルコの政治システムに興味を持つけれども、彼らは一方でトルコモデルの導入はしそうにない。

中国の観察者は中央アジアの未来の役割は5つの独立した国の強さではなく、どのように彼らが隣人と協力し彼らが問題を達成しようとするかにあると考える。中央アジア諸国と地域的なパワーとの間の協調は国際システムの構造に影響する。もし中央アジア諸国と南側のイスラム諸国が協調関係にあれば、これは西側諸国の利益を妨げるだろう。もし中央アジア諸国がロシアと団結を組むのであれば、アメリカ合衆国そして西側諸国はこの地域に熱心に取り組むことが難しくなり、契約の潜在的な経済的利益が減少するだろう。もし中央アジア諸国が西側諸国と広大な同盟を組むのであれば、その時ロシアの経済的・政治的利益が減少するだろう。

第2に、中国はユーラシアの文脈で中央アジア諸国を考える。彼らは地政学的な感覚ではなく政治的・文化的な感覚の下に関連した役割を持っている。中央アジアは東と西の架け橋と呼ばれる。中国は地域の安定及び展望に密接に利益を持つ。もし橋の周りに騒乱があったのであれば、ユーラシア諸国全体との政治的・経済的協力の未来は深刻に影響を与えるだろう。中央アジア諸国との政治的・経済的な協力はそれ故に中国にとって重要なのである。安定と繁栄を保護するという目的の幾つかの動きをサポートし、そしてそれらを弱体化させるような行動に対しては反対する。

第3に、中国は中央アジア諸国との二国間及び国境を越えた関係の発展に高いプライオリティーを与える(他国は優先権が低いということか? 他国は人権とかに高いプライオリティーを与えるのに対してということか?)。これらの関係はますます発展・緊密化し、ますます利益を生むだろう。

第4に、中国は新疆ウイグル自治区の発展及び安定という視点から中央アジア諸国との関係を考える。中国は新疆から国境を渡る協力の枠組み力学を拡張するだろう。そして平等と相互の利益の原則に従って関係を発展させるだろう。

第5に、中国は古代から中央アジア諸国と親密なコンタクトを持っている。シルクロードは中央アジアの人々と中国との間に密接な繋がりを作った。新しい世紀に入りこれらの国は互いに現代のシルクロードの構築に対する責任、能力、義務を持っている。

中央アジア諸国が1991年に独立してから彼らと中国は地域の安全保障問題をシェアしてきた。中国政府はこれらの関係について平和共存のための5つの原則を強調している。これらの原則は平和、協力、発展、交流、相互の繁栄・進歩そして理解をふくんでいる。中央アジアとの中国の関係は1990年の間に着実に発展してきた。1986年早期に、ゴルバチョフが中国とソビエトの間の国交の段階的な回復を行った。

その時、ソビエトと中国との間で国境問題を含む未解決の多くの問題があった。1991年の合意では基本的に未だ

議論の残る幾つかの広がりを除いて国境の東側部分の問題は解決された。しかし、国境の西側部分の問題は未解決であった。中国はまた中央アジア諸国との間に 3000 キロの長さの国境を持っている。—カザフスタン、キルギスそしてタジキスタンとの間に。この国境問題はそれ故に中国、ロシア、そしてこれら 3 つの国との間で重要なものとなっていた。1992 年 2 月ミンスクでの決議はロシアと 3 つの国々からの代表者とジョイントグループをセットアップするというものだった。この共同声明は 1992 年 2 月に中国とカザフスタンによって、1992 年 5 月に中国とキルギスによって宣言され、1991 年の中国—ソビエト合意の一般原則に従い国境地域の問題を交渉することに合意した。

1994 年 4 月首相である李鵬がカザフスタンに訪問した、彼とナザルバエフは 1700 キロの国境について合意をした。この合意は法律的に国境を定義し、そして親密な協力と相互の繁栄の関連について宣言した。1997 年 9 月と 1998 年 7 月には中国カザフの国境問題の原則的な解決について追加の合意が行われた。1996 年 7 月 4 日にキルギスのアカエフと江沢民との間で中国・キルギス間の国境問題について合意が行われた。1999 年にはビシュケクで中央アジア 5 カ国の首脳会談が行われ、江沢民、ナザルバエフ、そしてアカエフが以前の条約を強化するために国境問題について追加の合意を行った。

しかしながら、中国—タジクの国境問題は未解決である。これはパミール山脈地域の約 20000 平方キロメートルの地域に対するとても難解な論争がある。両側ともに解決を熱望している。

中国とソビエトの間の国境地域(今はカザフ、キルギス、タジクとの国境地帯の部分も含む)の軍隊の減少に関する交渉は 1989 年 11 月に始まった。1990 年 4 月には中国とソビエトの間で国境地帯の軍隊の減少および軍事に関する相互の信頼の増加の原則指針についての合意にサインをした。1991 年 12 月にソビエトが崩壊した後、ロシア、カザフスタン、キルギスそしてタジキスタンはこの地域における中国との話し合いのために新しいグループを形成した。これらは 1992 年 5 月に始まった。

中国と中央アジア諸国の間のもう一つの関心ある問題は核安全保障である。カザフスタンはソビエトの核兵器のストックを相続した。1992 年 5 月の CIS 諸国による合意の下に全ての戦略核兵器をロシアに対して放棄する(返還する?)合意をした。しかしながらこれらの出来事は戦略核兵器の問題に対して異なるアプローチを引き起こした。ナザルバエフはカザフスタンは核兵器を手渡さず、核技術の保有を残すとはっきりと宣言した。彼はカザフスタンはアメリカ、中国そしてロシアからの脅威を感じると議論した。もし彼らが核兵器を破壊するなら、私たちは・・・?彼はまたはっきりとカザフスタンは核クラブに参加する権利があると云った。そして暫定的な核保有国としてカザフスタンを認め、戦略的な協調関係を作ることをアメリカに求めた。しかしながらカザフスタンはついに核兵器をあきらめる選択をした。3 つのファクターがこれを手助けした。第 1 に、困んでいる国々(国境ではなくて)が経済援助に核問題を絡ませることによって強い圧力を働きかけた。第 2 に、ウクライナとベラルーシが核兵器を持つことをあきらめロシアに返還をした。第 3 に、カザフスタンはアメリカ、ロシアそして中国から安全保障を受け取った。1995 年 2 月 8 日に中国政府はカザフスタンの安全保障の提供の声明を発表した。

経済とエネルギーの関係

貿易と経済の協力が中国と中央アジア諸国との間の関係において主要な役割を果たすようになってきている。李鵬は 1994 年カザフスタンへの訪問の間に協力の発展へのガイドラインを宣言した; 平等と相互の利益の原則に従う; 協力の形を多様化する; 実態に配慮しながら地域資源を十分に利用する; 輸送状態を改善し新しいシルクロードを構築する; 中央アジア諸国との有効の印として少額の経済援助を供給する; 多国間の協力を発展させ共通の発展を促進する。李鵬は中央アジア諸国において中国は政治的経済的影響の拡大を模索しないと宣言した。

1993 年に中国は石油の純輸入国となりエネルギー輸入の依存はますます増加してきている。中央アジアはこの点から特に重要である。1997 年 7 月に中国国立石油機構(CNPC)は西カザフスタンの Uzen 油田の採掘・操業権を獲

得した(その後失効した)。中国はまたアクチュールビンスクの Zhanazhol, Kenjiyake, そして Wujing 油田を開業する契約を結んだ。1997 年 9 月には中央アジアと経済協力の最大の潜在的投資のための契約が結ばれた: 中国は西カザフスタンから西中国への 3000 キロの石油パイプラインの建設を計画した。2000 年 9 月には中国はパイプラインの実現可能性について研究について議論した。カザフスタンはもうすでに鉄道によってある程度の石油を中国へと供給している。CNPC はまたカザフスタンの Uzen からトルクメニスタンの国境へとパイプラインを建設することに合意をした。

中国は国内的と国際的の両者に対して、次の 4 つの理由に基づいて、健全な基盤に基づく中央アジア諸国と関係の発展について注目している。第 1 に、中国と中央アジア諸国との全国(国民)水準が経済変化(過渡期)の期間に位置している。彼らの経済目標はとてもし欲的であり、彼らはより広域の世界と交流を必要としている。第 2 に、地政学的要因が彼らの間の経済、貿易交流に高い優先を示している(近いし商売的に便利ということ?)。第 3 に、彼らの経済構造は相補的なものである。第 4 に、第 2 のユーラシアの橋の開通と他の輸送の接続の発達が発達彼らの関係に対して強い材料を提供している。

中国と隣国の中央アジアとの間の貿易は 1990 年代に増加し続けた。特に 95 年以降は、中国はカザフスタンとキルギスの第 2 の貿易相手国となっている。中国と中央アジア諸国との間の貿易は多様化している: 政府間、地方、直接取引、送金、そして国境間の貿易。彼らの間の経済協力はまた多様化している: 地域における様々な合弁企業や独占企業があり全ての中央アジア諸国にローンを貸し付けを作るために中国政府のために規定・供給・準備がある。

中国と中央アジアとの間のインフラは大いに発展してきている。1992 年にウルムチとアルマティの間の鉄道が開いた。この接続に加えて、1993 年 4 月には 14 の通関港(陸だけ?)が新疆に開いた。また国際間での 2 つの空港が接続を開始した。

しかしながら、経済協力には幾つかの問題がある。中国と中央アジア諸国はバーターよりもより適切で効果的な貿易の方法を探す必要がある。中国対外貿易省は「隣国との私たちの貿易が発展するとき、バーターと陸上貿易から国際的な基準、送金貿易に変わってきている。そしてこれはより長い発展に対して安定的な基礎を作り出す」と述べている。中央アジア諸国の投資のための環境はまた悪い。適切な規則は発展しておらず法が変わっている。だから外国のビジネスマンは調整の難しさに直面する。工業と商業は十分に市場経済の同調しておらず彼らの自己利益に関する偏狭な考えと保護主義は中国のビジネスマンとの関係を複雑化させている。

外国の経済マネージメントシステムと中国と中央アジア諸国のその構造は現在過渡期にある。中央と地方の地域の利益は衝突する可能性がある。中国の北西における事実は国の後進性の一つである。経済基礎は弱く、中国と中央アジア諸国との間の経済協力と貿易関係に影響を持つ人材の質は貧弱である。

中国は経済協力に対して戦略的な展望を持っている。しかしながら、もし経済関係が十分に発達するのであれば中国は次のファクターを考慮するべきである。

第 1 に、中国は中央アジア市場に対して大規模な投資とともに参入することは出来ない。この市場は深刻な欠陥がある。それは非常に遅々とした成熟であり、適切な規則や法は非常に遅々として作られている。しかしながら幾つかの地域における市場原理と投資の状態は発展しつつある。もし中国の企業がこの機会を見つけられなかったら、機会を失うだろう。中国の投資の原則は投資環境が改善し次第、調査を実行し投資を行うべきである。

第 2 に、中央アジア諸国と経済協力は中国の北西部を通ることによるべきであると信じることは間違いである。中央アジアは純粋な見込みとして大きな市場であるそして北西中国はそれを扱うことに適切な能力はない。それよりもむしろ中国は中国北西部と中央アジアとに強い中国の会社と経済主体を引きつける政策を導入するべきである。中央アジア諸国は、中国北西部とだけではなく中国の発展したエリアとの間で経済協力を発展させることを欲する。中国は中央アジアを開拓するためにもっとも強力なビジネスを展開させるべきである。

第 3 に、中央アジアの天然資源はとてもし豊かで、そして中国はこれらの資源の開拓と利用に協力をするべきである。中央アジア諸国が経済を活性化させるために彼らの天然資源に頼るだろう事は明白である。他の経済部門の再構

成は非常に遅いままである。そして軽工業は彼らの優先的なセクションではない。彼らは大量の生活用品を輸入する必要がある。中国はそれ故、中央アジア市場のために消費財を供給するために中央アジア諸国や中国西北部のどちらかに軽工業の工場を建設し投資をするべきである。このようにして彼らの経済を補完し中央アジアの経済循環システムに参加することが出来る。

第 4 に、中国は競争の状況に気づく必要がある。中央アジア市場への参入は他の以前のソビエト共和国、西側諸国、トルコ、イランなどという強い競争相手に直面する。中国は経済協力に基づく相互利益の基本に基づいて行動するべきであり、適切な努力と良好な準備のもので経済競争に勝つように努力するべきである。

最後に、中国は全ての関連したファクター（歴史、政治経済、特に地政学）を利用しなければならない。そして中央アジアが太平洋諸国の国々より活動的に経済協力や貿易を行うために、中央アジア諸国と太平洋諸国との間の取引のある種の配達人ないしガイドの役割を果たすべきである。この第 2 のユーラシアの橋は中央アジア諸国を太平洋諸国との間に案内することに対して中国に重要な役割を持たせる。中国は中央アジアとの取引により広範囲な展望を持つべきである。21 世紀にはユーラシア圏内の経済協力はますます発展するだろう。そして中央アジア諸国はユーラシアの中心軸となる。西ユーラシアの豊かな経済圏域と急速に成長する太平洋諸国は中央アジアの西と東である。ユーラシアは山脈の間のくぼみの鞍のように見える？中央アジア諸国の経済は回復するだろう。中国は中央アジアとだけでなくユーラシアの全体的な経済発展結びつけることによって中国北西地域の経済発展を保障するべきである。このようにして見ると、中央アジア諸国と経済関係のためのより広範囲な余地と強いモチベーションがある。

中央アジア諸国はまた戦略的な視点から中国と経済貿易関係を考えるべきである。中国は彼らのためにかけがえない多くの機能を有している。第 1 に、上記で述べたように、中国と太平洋諸国との協力の増加がアジアの加速する経済への中央アジア諸国の参加を可能とする。中国と中央アジアの間のオイルやガスパイプラインのプロジェクト中央アジアにより利益を生むだろう。第 2 に、中央アジアが中国にとって大きな市場であると同時に、中国も中央アジアにとって大きな市場といえる。市場は相互の利益の視点から考えるべきである。中央アジア諸国は中国の市場に参入するべきであるし、中国の市場は彼らのための部屋を許可するべきである。第 3 に、中央アジア諸国の経済回復の過程においては日常消費財の供給について中国に頼るべきである。この相互の補完は彼らの経済のセットアップが中国と中央アジア諸国の関係を密接につなぐだろう。中央アジアの性的な回復は中国との強い経済協力という手段によってのみ可能である。

長い期間で考えると、中央アジア諸国は CIS 諸国とアジアとを等しく平等に取り扱わなければならない。現在アジアは急速に経済を成長させている、そして太平洋経済圏の出現は中央アジアの経済にとってより大きな衝撃を持つだろう。中央アジア諸国はすぐにユーラシアの後背地から離脱しそしてダイナミックなアジアの中核地域として参加する事が望ましい。北東アジアの経済圏がまた現れている、そして、これに参加するか否かについての戦略的な選択をすることをロシアに駆り立てている。西と東の行動の相互作用はロシアと中央アジア諸国との経済のために必要な推進力を作り出すだろう。

軍事安全協力

ソビエト連邦の崩壊の後、中国、ロシア、カザフスタン、キルギスそしてタジキスタンを代表する外交及び軍事の専門家は国境地域における軍事的影響の信頼構築と軍備縮小のための交渉を行った。そして共通の理解は達成された。1993 年に中国－カザフの二国間軍事関係のための原則の公式声明がサインされた。1995 年にはもう一つの共同声明が宣言された：協調努力は兵器の減少に関する合意の公式化及び国境地帯の軍事的影響に関する相互信頼の増加を作らせるだろう。この友好の雰囲気は 2 国の国境地域は維持する上で相互の信頼と協力を強化するだろ

う。軍事技術協力は発展するだろう。

1996年4月上海でカザフスタン、キルギス、そしてタジキスタン、議長国である中国そしてロシアの外務大臣であるプリマコフが国境地域の軍事的影響における信頼の合意にサインをした。この合意は、国境地帯に配備された両側の軍隊は互いを攻撃しないと明確に述べた。;互いを標的とした軍の作戦行動は実行しない;軍隊の制限、規模、範囲そして頻度は制限される。両国は奥行き 100 キロの場所での重要な軍事行動について互いに情報を知らせなければならない。;オブザーバーは軍事演習に招待されなければならない。幾つかの危険の軍事的受動は妨げられる;両国の国境地域に配属された軍隊の親密な関係を強化する等々。この合意は中国と中央アジア諸国間の信頼関係を躍進させアジア太平洋地域の安全及び平和維持のために貢献した。

国境地域の軍隊の減少の交渉は1992年に始まり、1995年には一段と強化された。中国、ロシア、カザフスタンそしてタジキスタンの専門家がモスクワであい、1996年の間続けられた。ついに1997年4月モスクワで5つの国が国境地域の軍隊の相互の削減の合意にサインをした。この合意は次の義務を含んでいる。:防衛のための軍隊について5つの地域の国境近くに配置された軍隊の削減;軍事的優位性の維持の模索をしたり、武器を使ったり、使うと脅すことにより脅威を与えることをしないこと;陸軍・空軍・防空軍そして国境警備隊、そして、国境地域の100キロに配置された主要な武器の数の削減;削減後に残る軍隊の規模、削減方法及びタイムテーブルの明確化;国境地域に配置された軍の情報の交換;合意の実施の確認のための定期的な調査。この合意は2020年12月まで効果があり、更新することが出来る。国境地域の軍隊について交換された情報は第3国へ漏らしてはならない。

この合意は冷戦からの関係を大幅に変更するものであり、相互理解及び信頼に対するの進歩となる重要な達成といえる。

1998年7月江沢民、タジク・キルギス・カザフの大統領、ロシアの大統領代理であるプリマコフはアルマティで地域平和、安定、経済協力について強化するための議論のために会合した。この会談はこの地域の安全を脅かす、民族分離主義、宗教原理主義、テロリズム、違法な武器密売、違法ドラッグの取引と戦うことに対する共通の努力に焦点が当てられた。それはまた、外交、安全、防衛そして税関について5つの国々の間に協力と会談の必要性に強勢が置かれた。その共同声明は5つの国における2国間及び多国間の協力の強化及び拡張が安定よりいっそうの安全そしてアジア全体の展望に重要な役割を果たすだろうと強調されることにより会談の終わりに宣言された。それは5つの国の協力が他の国に対して対象とするものではないと強調された。

中国と中央アジア諸国間の軍事と安全の協力のたくさんの異なる様相が異なったレベルで進展している。:例えば、1993年11月協力の合意がキルギス内務省代表と中国公安省との間でサインされた。訪問の徹底的な交流が全てのレベル(中国の全ての部門の軍と中央アジアの軍のチーフスタッフとの間で)の代表の間で行われた。

中央アジアのイスラム主義と分離主義そして新疆

中国における中央アジアの国境地域は新疆ウイグル自治区である。この地域の最も多い書数民族はトルコ系イスラムであり、この地域の1660万の人口の内700万を構成するウイグル人である。中央アジアと人口学的な類似性があり、新疆には約100万のカザフ人がおり、またより小さい数のキルギス及びタジク人がいる。新疆には社会的騒乱及び分離主義が育っており、中国の国内の安全議題のトッププライオリティーを占めている。

宗教的問題は1970年までは深刻にはならなかった、しかしより複雑に顕著になってきている。新疆における政治的イスラムは3つの発展の段階をたどった。はじめの段階は1970年の後半と1980年の中盤の間であり、たくさんのイスラム信者が急速に増大した。元来信者でないものや一度は信仰を捨てたたくさんの人々が再び信仰を開始した。共産党の党员や若い人々、大学の学生でさえイスラム信仰を始め、地域当局の懸念となった。宗教活動は急速に拡大し、モスクを建設する運動がピークを迎えた。1980年代中盤、新疆のイスラム教徒は一人あたりの数では多くの

モスクを持つようになった。150人あたり1つの割合である。この過熱した状況は部分的には文化大革命の後の信仰に対する危機に関係している。しかしまた宗教的權威の拡大に対し地方当局が無関心であったことに対する行政的な責任に対する地方当局の無関心さがあったと言える。

第2の段階は1980年代の第2期であり、イスラム過激派が登場し国と宗教の分離という政府の原則に敵対し、公の行政に干渉し、そして、結婚や教育と言った分野に裁判機関として働こうとした。信仰者はモスクを建てそして許可なしでイスラム活動を拡張しようとした。過激なイスラム主義者達は宗教的機関の幹部を教育するために宗教文学の学校を開いた。そしてジハードの遂行を示唆し、テロリズムの奨励を行った。宗教的活動は分離主義者の活動を広範囲にカバーするようになり、そして過激なイスラム主義者達と分離主義者達は同盟を結成した。

第3の段階は、1990年代の初期から現在にかけての期間である。宗教的なサインが政治化されること及び過激原理主義派の暴力的な行動によって特徴付けられる。原理主義者の影響が新疆に広範囲に広がっている。過激なイスラム主義者及びテロリストが結合した。暗殺や反乱がしばしば起こるようになった。このように、1990年代の原理主義者の影響が新疆に対し不安定な要素を持ち込んだ、そして過激なイスラム主義者は社会や政府に敵対する政治的な力になった。

中国政府と新疆ウイグル自治区当局は過激イスラム主義者達に対して強い行動を取った。一法に服従すること—宗教的行動に対してコントロールを厳しくした。1988年には新疆の宗教活動に対して行政の規制をかける法令が宣言された。これは新疆における宗教の適法化(法に従わせるという意味の適法化か、それともそもそも今まで特に書いていなかったのを規制することによって一応の法による宗教の適正化を認めたいということか)を明らかにした局所的性質を持つ初めての法律であった。1990年代、新疆ウイグル自治区宗教的影響の法的コントロールの必要な基礎を提供する2つの法令:専門的宗教家の管理と宗教的影響の管理についての法令が施行された。中国政府は断固として宗教による政治に対する影響や、政治の宗教に対する影響に対して反対した。

新疆の分離主義者は中国当局に対して2つの問題を持つ。中国はいつも新疆を中国の領土から不可分なものとして考えている。分離主義者に対する戦いは長い歴史がある。新疆を中国から分けることを目標とする凡イスラム主義や凡トルコ主義の考えは1930年初等から現れた。分離主義者達の東トルキスタン共和国を設立しようという考えや民族解放の運動は1940年代に起こった。中国人民共和国の設立の後、政府は分離主義とその指導者達(東トルキスタン民族革命党を含む)を嚴重に取り締まった。分離主義運動は1970年代にも低い水準で起こった。1990年になり、新しい国際環境によって影響を受けた。アクスで1980年に起こった「4月9日運動」、1981年にカシュガルで起こった「10月30日運動」そして1997年に伊寧で起こった「2月5日運動」などがその例である。

中国政府の政策は概してウイグル少数民族における問題という位置づけすることなしに、分離主義やそのサポーターやテロリストグループと戦うことである。民族問題として分離主義を見なさない。民族問題として異なった民族集団の間に生じている問題と見なさない。もし様々な方法で反応するのであれば、政治的イスラムによって極端な民族感情が刺激されることはコントロールに対する抵抗、社会的な強力な力に変化するだろう。

中央アジア諸国の独立は新疆の分離主義者達をある意味で元気づけた。さらには、後に中央アジア諸国から影響を操作した。現在彼らは東トルキスタン委員会、ウイグルスタン解放機構、そしてウイグル民族機構を設立したカザフスタンにおいてもっとも活動的である。これらより最近にはウイグル政治機構委員会も結成された。この組織はトルコの国際東トルキスタン委員会と同じ組織でミュンヘンの東トルキスタン解放同盟が主要な外国の組織である。アフガニスタンの状況はまた新疆に大きな影響を与えている。ウイグルスタン解放機構から一定のイスラム過激主義者がテロのトレーニングのためにアフガニスタンに行っている。彼らは秘密裏に戻りテロリストとしての一連の行動を引き起こしている。

ウイグル分離主義者の外国における行動は増加している。1999年5月「世界イスラム同盟ジャーナル」の英語バージョンの中でアメリカのクリントン大統領に対する分離主義者の嘆願書(ウイグル政治同盟委員会の名前で)を発行

した。

テロリズムは新疆だけではなく中央アジア地域に不安定の要素を運んでいる。1999年8月キルギスのテロリストによる襲撃はこの問題が緊急に対応しなければならないものであることを示した。中国と中央アジア諸国の政府はそれ故、分離主義者とイスラム過激主義者に対する闘争についての共通の利害を持った。それ故1999年7月江沢民とナザルバエフはテロリズムに対する方針は地域の安定のために強化すべきであると宣言した。

1999年8月のビシュケクにおける会談では中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、そしてタジキスタンの指導者がテロリズム、宗教過激派そして分離主義者に対して取り締まると強調した。

分離主義と経済発展

経済発展は分離主義と戦い、新疆の長い期間の安定を維持するための中国のアプローチの中心要素である。1990年代に地方政府は外国貿易の拡張政策を開始し、地方会社とのジョイントベンチャーのために外国のビジネスを引きつけ、そして外国のパートナーと一緒に取引を開始した。1993年9月に中国の5つの北西地域・省(新疆、寧夏回族自治区、甘肅省、陝西、青海)から代表者が主要な輸送路の接合や中央アジア諸国の開拓のための協調的な努力などといった協力について議論するためにウルムチに集まった。これにより、中央アジアについて新疆が主たる経済アクターになることを許容された。そして経済の拡張により、中国の地域・省にとって衝撃を与えた。1995年9月新疆における16の全地域で県および市が外国貿易の奨励について国の承認と許可を与えられた。以前にはほんの少しの団体のみがそれをするを許されていた。これは外国貿易政策の重要な修正である。

1997年の終わりまでに中国は中央アジアと陸上での交流をするための9つにセンターを開いた。そのほとんどは新疆にあった—9つの紹介(省略)Huoerguosiはカザフスタンと公益をしているもっとも古いセンターの一つである。100年前からあり、いまや中央アジアと中国の間の主要な連結道路をもっている。その地政学上の利点のおかげで新疆は中央アジアと中国の交易の大きな部分を占めている。特に諸国が独立してから最初の5年間は、大きな部分を占めた。

冷戦期の中国の戦略は北西地域を防衛拠点の一つと見なしていた。これは、この地域の発展を抑制した。ソビエトとの関係の正常化の後、中国は新疆を開くことの新しい戦略を採用した。これは北西部の主要な戦略の修正を意味し、この地域、とくに新疆に新しい機会を与えた。ソビエトの崩壊の後、中国はすべてのCIS諸国と貿易と経済の交流を開始したそして外国との経済協力による発展についての戦略を構築した。この政策は西側だけではなくCIS諸国に対しても開かれた。

1992年、新しい国際的状況の下で、新疆の人民政府と党委員会が中国共産党と国務院に「新疆の開かれた政策の拡張」というレポートを提出した。国務院はこのレポートに公式に返答をした。新疆は沿岸地域と同様に特別経済特区として利益を得ることを許された。国務院は新疆にすべての方向に(特に西側にフォーカスを当てて)、開放政策を実行するように指示した。新疆はまた地方の会社は西側とネットワークを広げるために東側にネットワークを広げたい外国のビジネスマンを引きつけるためにネットワークを創出した。その目的は開かれたドアとしてのウルムチおよび伊寧という構造を創出することである。BoleとTachengは窓としての役割を持つ。隣国のために開かれた地区はフォワードとしての位置づけを持つ。鉄道を連結することにより後方支援を提供する、そして東側の省や地域は荒廃地としての位置づけとなる。すべての地域に真に開かれた地域を創出するためにはたくさんの水準での協力のネットワークを作る必要がある。異なったチャンネルや形、多角化する市場など。このような方法で新疆は東アジアと中央アジアそしてユーラシアと連結し西と東の両方の連結路となることができる。これはあたかも過去に栄えたシルクロードのようである。北西の開かれたドアとは中国共産党と政府の重要な政策変更ということができる。

中国と中央アジアの戦略的情景

中央アジア諸国は外側からの権力に対して、いくつかの未解決の問題がある。これらの権力たちの興味は相反している。一般に次の権力の集団が特別な役割を果たしている。：ロシア：アメリカによって指導された西側：イスラム世界：そして中国と他のアジア諸国の国々、ロシア、中国そしてイランは中央アジアに接しており明確に関心や利点を持っている。アメリカはグローバル戦略の下で計画している。トルコはアメリカや他の西側諸国に傾いており、イランはロシアに傾いている(?)。しかしながら、トルコもイランも中央アジアにおける主要プレイヤーではない。彼らは通常の間接的な関係を維持し続けたり仲介人としての役割を維持し続けるだろう。トルコは古いロシアの敵対者だったそしてイランはここ 20 年間はアメリカと敵対する関係にある。アメリカは間違いなく中央アジア諸国をロシアやイランと敵対させるためにトルコを使おうとしている。また、中国の意図や戦略的配慮を制限しようとしている。

中国は中央アジア諸国の安定を保証するのはロシアであると見なしている。もしかすると、それを囲む地域も同様かもしれない。中央アジアの軍の全ての上級司令官はソビエト連邦下で司令官だった。そして、彼らの軍の装備やスキルは全てソビエト時代の物である。ロシアに対していくつかの不満は有しているものの、中央アジア諸国はロシアなしでそれらを運営していくことはできない。彼らはロシアの防衛圏内で防御されることを好み、1990 年のほとんどの期間外部から国境の防衛をロシアの国境警備軍に頼ってきた。—以前はソビエトの国境。この点タジキスタンはもっとも依存しているといえる。一方で、ロシアは彼ら自身の軍隊を設立することを助けてきた、司令官を訓練し、危機的な状況を処理させた。

中国とロシアの両方は平和と安定を模索することは、中央アジア諸国に対する戦略的なアプローチについて、この地域のグレートパワーの影響に反対し、地域的な協力を助けることである。ただしそれらの間にはいくつかの矛盾(対立?)がある。ロシアは伝統的に中央アジアをその影響圏内としてみなし、中国がそこに深く関与することを望まない。：中国はロシアの影響圏として中央アジアを含めることに反対し、彼らの主権と独立そして全ての他の国との協力を手助けする。それにもかかわらず、中国はこの地域におけるロシアの強い役割を理解し、そしてロシア軍の協力は中央アジアの安定にそれはとても役に立つことを理解している。この可能性は第 3 の国に指示されることによって排除することはできない。もしたとえば、中央アジア諸国の協力の下にアメリカがこの地域に影響を拡張しようとしたら、中央アジアにおけるロシアの役割は抑制または活性化するだろう。中国とロシアの両方にとってより緊急の事態となる。

アメリカはもっとも広範囲の興味から中央アジア諸国を戦略的な展望で見ている。第 1 に、彼らは豊かなエネルギー資源を持っており、アメリカはエネルギー資源を通じて世界のコントロール使用と試みているということである。第 2 に、中央アジアへの積極的な関与によってイスラム原理主義に対抗しようとし、中央アジアと中東がイスラム過激主義の活発な地域として統合することに対して心配をしている。第 3 にロシアの封じ込めである。中央アジアにおける強い政策、経済そして軍事的影響の手段によって、ロシアの戦略的影響をゆくゆくは弱めていくだろう。第 4 に、アメリカが中央アジアにはいることによって中国の戦略的計画を抑制し、新疆に対して影響を及ぼそうとするだろう。

アメリカは中央アジアに関わるためのベストパートナーとしてトルコを見ている。EU に参加するための交渉のためにトルコを助けており、中央アジアからアゼルバイジャンを通じてトルコへガスとオイルのパイプラインを引こうとしている。中央アジアにおけるアメリカの原則はもっとも力強くなりしかしもっとも限界のないものとなる。アメリカの影響はこの地域の現在の不安定の原因となる可能性が高い。

中央アジア諸国の彼らの関心事として、アメリカとロシアは敵として彼ら自身を見なしている。中央アジアにおいてアメリカの影響が増大することはロシアの影響力に対して非常に大きい影響を与える。そしてその利益にダメージを与える。アメリカは積極的な競争が中央アジア地域の壊れやすい戦略的利益を不安定にする。この地域の複雑で特別な性格という視点をもった上で、アメリカはそれを取り囲む国々の利益を考えなければならない。

中国は中央アジア諸国にいくつかの軍事基地を作り、軍事演習を実施したり、中央アジア諸国を中国を抑制する軍として利用しようとするアメリカの計画に反対している。なぜならこれは北西地域の安全を危険にさらすからである。アメリカは NATO を東に拡張させ、中央アジアにおけるロシアと競争させようとする。1998年8月にはアメリカは独断でアフガニスタンに対して軍事攻撃を行った。これは中国を含む周りの地域にとって驚異となる。日本と安全保障の協力を強化しており、台湾の保護者として自分自身を見なしている。中央アジアとの軍事協力の目的のある部分は中国の安全にとって驚異となる。

中国は NATO の PfP プログラムに 4 つの中央アジア諸国(タジキスタンはメンバーではない)が参加することに対して明確に反対を表明しない。しかしながら NATO が中央アジア諸国に対して影響力をどのように増加させるかを注目している。この地域における NATO の進出は不安定の要素を運んでくる。それは戦略的均衡や改善しつつある隣国との安全環境を間接的に攻撃する。そして彼らの独立や基本の発達の強化を妨げる。中国は中央アジアの隣国であり NATO の年々国境近くで軍事演習を行うことを望んでいない。これは中国の深刻な心配事である、特にコソボ危機の後では。

中央アジア諸国が独立してから、トルコは彼ら全てとの協力および友好関係の合意にサインをした。それはこの地域において 2 つの役割を果たす。一トルコ系国家の長兄となること、そしてアメリカの戦略的パートナーになることである。後半の役割はより重要となる。中央アジアに部分的に含まれるイランは比較的早期に積極的にアジアヨーロッパの陸の橋の建設を手助けする。イスラムの利益にもかかわらずイランは中央アジアに影響を与えることに対しては制限的になるだろう。

中国は中央アジア諸国が他の国と軍事的協力を発展させることに対して反対しない。彼ら自身の軍隊の発展や防御システムの構築を手助けし、関係する国の努力を歓迎し、平和と安全構築の手助けをする国際的組織を歓迎する。しかしながら、中国は自身の原則や安全の利益を有している。この視点からすれば大国の関与は中央アジアの諸国の間に軍事的な対決や軍拡競争を許すべきではない。そして他の国や外側の力は地域諸国の国内の政治に干渉したり、彼ら自身の独立や主権を害するべきではない。中国は中央アジアに対してその影響圏の獲得する道を模索したり、これらの国に自身の考えを強制したりはしない。しかしながら、中国を崩壊させるような働きかけや、その主権を害するような行動を起こすようなことは決して許さない。いくつかの協力は中央アジアの独立と平和、そしてアジア全体の独立と平和という利益を手助けすることを目的とするべきである。

未来への展望

増加し流動化する国際的状況の下で、中国の中央アジアの戦略的重要性は育っている。安定、発展そして協力は中国のこの隣国に対する関係の主たる柱である。これは中央アジア諸国の互いの安全と発達、中央アジアと他の国との安全と発達を含む。

もし安定を達成したいのであれば次の点を考慮しなければならない。:a.経済 ここでの重大な問題はどのように中央アジアが独立危機後を克服するかである。経済成長と改革の政策を選択し、危機に立ち向かうための自らの可能性を有効に生かしそして回復、繁栄をもたらすべきである。:b.民族問題 中央アジアには2つの水準での問題がある。まず、地元の人々とロシア人との間のあつれき。この問題によって多数のロシア人はロシア連邦へと移住している。また、異なった地域のナショナリティの間の緊張も問題となっている。:c.中央アジア諸国間の関係;d.地域の安定に影響を与える主たる力や外国の侵入。安定は発展のために必要条件であり、発展こそが安定化を保障するものである。中央アジア諸国はこれを認識している。安定を維持する努力は彼らの独立を強固にし、経済危機を克服するために必要な条件を供給するための究極の目的を持つ。

中国と中央アジア諸国の関係はしっかりした基礎を建設する必要がある。そのような関係は発展のための基本的

な原則となる。5 つの平和共存のための原則はもうすでに設立されている。今やこれらの一般的な原則はより念入りに仕上げなければならず、行動の基準と共同開発の安定したメカニズムを作る必要がある。中国の観点からすれば、中央アジア諸国との関係に対する発展のための主要な条件は以下のものである。

－中央アジア諸国は台湾問題について中国の立場をサポートするべきである。

－中国と互いの中央アジア諸国は互いを安全のためのパートナーと見なすべきである。

－中国と他の中央アジア諸国は分離主義者、イスラム過激派そしてテロリズムに対して一緒に立ち向かうべきである。

－中国と 3 つの中央アジアの隣国は友好、理解、信頼を強化するために国境をまたいだ民族関係を有効に生かすべきである。

－中国と中央アジア諸国の関係において、確かな経済的基礎を建設するべきである。

－中国と中央アジア諸国は国際的な情勢に対して平和と正義を守るために協力するべきである。

以上

第8章 イランと中央アジア

(第34回勉強会 2010年8月31日)

片山和久

本文

(1) Introduction(pp.171-174)

・本章のねらい

①イランと中央アジア諸国の関係の考察

②同関係が地域的な安全保障の関心や協力にどのように影響するか

→イランの視点から、中央アジアの安全保障及びイランの対外政策を検証。

・1990年代初頭のイランの外交・安全保障政策は、イラン・イラク戦争終結を機に、それ以前とは全く異なる方針へと転換した。

→イラン・イラク戦争において、侵略や国家存亡を賭けた闘いを経験したことにより、国益重視の重要性に気づく。

→理想的・強硬な外交政策から国内外の発展を重視した外交政策へ移行。

・イラン国境付近は脅威に晒されていたこともあり、地域平和や国家間関係の正常化を志向する外交政策への転換を促す。(ex. カラバフ紛争、アフガニスタン紛争、カシミール紛争、等)

・この時期アメリカは、イランとイラクを「悪の枢軸」と宣言し、両国を孤立化させようと図っていた。

→イランはこの状況を打開するため、近隣のイスラム諸国やロシアや中国といった他の強国と関係構築を目指していた。

→同時に、欧米の影響を受けない地域的、国際的な機関の役割を重視するようになる。(ex. イスラム諸国会議機構(OIC)、石油輸出国機構(OPEC))

・1997年のハータミー政権樹立により、国益重視の現実的な政策は更に推進される。

→ハータミー大統領の就任時のスローガン:「緊張緩和」「文明の対話」

・21世紀初頭には、イランは地域的な存在感を備えていた。

(2) イランと中央アジアの関係正常化(pp.174-178)

・ソ連崩壊による中央アジア諸国の独立は、イランにとって「発展」と「脅威」の両面が備わっているように見えた。

→「脅威」:「力の真空」による外部国の侵入、「発展」:イラン北部にイスラム教圏が拡大

・イランは1991年11月からアゼルバイジャン及び中央アジア諸国と外交を開始。

→しかし、独立諸国は依然ロシアの影響下にあった。

→そのためイランはロシアとも良好な関係を維持するため、中央アジアとの直接的な外交を控えた。

・中央アジア諸国の独立後、トルコがイランに競って中央アジアでの影響力を強めようとしたが、中央アジアの関心はイランに向いていた。

・イランと中央アジア諸国は、多くの二国間協定を結んだが、どれも実施には至らなかった。

→しかし、外交上重要なことは、中央アジア諸国にとっては世界に国家として承認させることであり、イランにとってはアメリカの封じ込め政策に対抗することだった。

・イランは同時に、中央アジアのイスラム教復興に尽力した。

→しかし、タジク紛争勃発やウズベキスタンの布教活動への反発が生じる。

- ・イランの見解や政策を理解するためには、地域の安定に対する脅威と中央アジアと南コーカサスの発展によってもたらされるイランの国家安全保障を正しく理解することである。(ex. カラバフ紛争、カスピ海エネルギー資源問題、タジク紛争)
- ・1990年代後半、イラクの外交政策は地域の平和と安定、及び国家間相互の利益に根ざした協力関係の構築に重点を置いた。
 - トルコとの競争沈下、ロシアの中央アジアに対する影響力の黙認。
 - 1990年代後半のイラン外交政策の特徴は実用主義と協力。

(3) 経済・エネルギー協力(pp.178-184)

- ・1980年代以降、イランの外交政策において経済関係や貿易は優先事項であった。
 - 経済関係の構築は、政治や安全保障上の利益にも繋がると考えていた。
- ・1990年代初頭、イランはアメリカによる封じ込め政策の影響で、他国から否定的・懐疑的な対応を受けていた。
 - 良好な経済関係を構築するためには、貿易や投資だけでなく、各国と共通の関心を創出することが必要。
 - 中央アジア諸国とは、様々な共通点があった。(ex. 貿易関係や経済インフラの未整備、経済改革の必要性、地理的な繋がり)
- ・イランは1990年代に、中央アジア諸国と多くの二国間協定やいくつかの三国協定を結ぶ。
 - 二国間商工会、経済委員会、ビザ手続きの簡略化、トルクメとの国境横断自由化、カスピ海における新運送用航路の開設、自由貿易権の設置。
- ・また、インフラ整備に係るプロジェクトに関与。
 - マシュハドーテジェン間鉄道、コルペズーコードクイ間ガスパイプライン、ネカーテヘラン間石油パイプライン。
 - 全てのインフラは開発されていないが、イランと中央アジアが繋がるという象徴的な重要性が強調された。
- ・更に、イランは中央アジアとの経済・エネルギー協力推進のため2つのプロジェクトに関与。
 - 経済協力機構(ECO)の拡大・復興を画策。ECOによる具体的な経済発展の結果は明確に現れなかったが、地域間の対話や平和に向けた協力の契機となったことの重要性が強調された。
 - カスピ海沿岸諸国とカスピ海協力機構設立し、加盟国の共通の利益や活動の創出を図る。しかし、相互の合意に至らなかった。ただ、設立に当たり、イランと他の沿岸諸国との利害関係について議論できる機会となったことは評価できる。
- ・以上の投資に対するイランの利益は小さいように見えるが、貿易・運輸インフラの開発や計画的かつ多角的な主導権がイランと中央アジア諸国の関係強化に貢献している。
 - これにより、アメリカの封じ込め化政策からも逃れることができた。

(4) 安全保障関係と中央アジア・アフガニスタンにおける紛争へのイランの対応(pp.184-190)

1) 脅威

- ・そもそも中央アジアはイランにとって安全保障上の脅威ではなかった。
 - 中央アジアよりも高いイランのGDP、トルクメとの良好な関係、カザフの核撤廃による直接的な脅威の排除。
- ・イランの関心は、より「ソフト」で間接的な脅威に向いていた。
 - 中央アジアは国家として虚弱なため、国家の崩壊や内乱によるイランへの影響を懸念。(ex. タジク紛争)
- ・また、イランはアフガンやタリバンに対する「ソフトな」安全保障上の脅威を懸念。
 - 麻薬取引、武装集団の拡大、イスラム過激派の影響。
 - アフガン紛争のタジクを経由した中央アジア諸国へ拡大。

- アフガン難民がイラン国内にもたらす問題や不安。
- ・更に、欧米諸国勢力の中央アジアへの進出を懸念。

2) 対応

- ・イランは、他国や地域内における継続的な安全保障関係には関与しない点で優れている。
 - イランは、中央アジアの安全保障をロシアと CIS 諸国の問題であると理解しているため直接的に関係を持たない。
 - また、孤立化や安全保障協力への関与の経験に乏しいことも関与しない要因の一つ。
 - トルクメニスタンとは、永世中立国を採用していることも影響している。
- ・イランは、脅威の状況・程度に応じて限定的な地域協力を形成したり、紛争の終結のため国際機関と調整を図る。
- ・しかし、一方でイランは紛争解決や和解には積極的に対応する。(ex. タジク紛争、アフガン紛争)
 - イランは、平和の継続には、当該国の指導者間で合意し、国家全体をその合意に導くことが唯一の調停方法であると主張している。
- ・イランの①根本的な国益を確保するという一方的な基準、②限られた目的を果たすための非公式な協力関係、③他分野に渡る協力を通じて地域の安全保障を促進するための広範な概念や手法、そして④紛争解決及び平和構築のための積極外交が、中央アジア諸国における実質的な安全保障関係の発展を促した。

(5) 将来の展望: イランと中央アジアにおける戦略上重要な状況(pp.191-194)

- ・今後のイランの中央アジアに対する安全保障関係への関与は、様々な要因によって形成される。
 - イラン国内の改革派と保守派の間での政治的・観念的闘争が、国内外の政策の優先事項を決定する。
 - 同様に、中央アジア諸国の大統領の後継者も、イランとの関係に大きな影響を与える。
 - ただ、両者が今のままの観念的な特徴を維持するのであれば、今後も協力的な安全保障関係の構築はなく、イランが中央アジアの安全保障のグループに加わることもない。
- ・アフガンの発展もイランの中央アジアに対する安全保障に影響をもたらす。
 - アフガンの平和によって、ECO の活動が活発になることが予測される一方、運輸においてアフガンとイランとの競合が再燃し、イランと中央アジアに共通の脅威が創出されることで両者が緊密になることも考えられる。
- ・外部国の発展もイラン・中央アジアの安全保障に影響を与える。
 - 中国は上海協力機構の前身である上海フォーラム設立により中央アジア諸国及びアフガンと関係強化。
 - イラン・中国間の二国関係も進展。中国が中央アジアに影響力を持てば、欧米を牽制でき、権力の多極化にも繋がる。
- ・ロシアとアメリカとの関係が最も戦略上重要な要素。
 - 21 世紀初頭には、ロシアの中央アジアに対する影響力が低下。資源をめぐり、イランーロシア間に亀裂が生じる。
 - イラン・ロシア各国とアメリカとの二国関係の改善も中央アジアの安全保障に影響を及ぼす。
- ・アメリカとイランの国交正常化が最も重要で広範な影響を中央アジアの安全保障に与える。
 - 両国の関係は改善に向かうものの、依然議論の余地があり、パレスチナ等の外部国との関係からも影響を受ける。

→ただ、アメリカはタジクやアフガンにおけるイランの平和構築活動を高く評価しており、両者が平和に向けた対話や協力をすることを暗示している。

・しかし、より重要なのは両国の国交正常化により脅威に対する理解と戦略形成を転換すること。

→イランがアメリカを脅威ではないと認識するようになれば、イランの欧米諸国の国際機関に対する理解も変わる。

→それによって、中央アジアのイランに対する理解も変わり、新たな地域の安全保障関係が構築することが可能になる。

所感

・地域の平和と安定に資するバランスとしてのイランの役割。

→今日においてもイスラエル以外の全ての国と平等互惠の関係を形成することが対外政策の基本であり、特に地域諸国及びイスラム諸国との関係を優先。

・イランの穏健な対話外交に対し、アメリカの強硬外交が地域の不安定化をもたらしているのではないか。(ex. 2009年～2010年の対イラン干渉、2010年対イラン制裁)

→アメリカの強硬外交に屈せず、イランが地域的な平和と安定を維持できるか。

・イランと中央アジア諸国(特に国境を接していない国)との今後の関係。

→イランがロシアの影響力をどの程度認めるか。また、今回のキルギス内紛に対するイランの見解・対応はどのようなものであったか。

以上

第9章 トルコと中央アジア

(第25回勉強会 2010年5月11日)

桑原尚子

序章

・ソビエト崩壊後、トルコは即座に中央アジアへ関与。

- ・トルコ政府は「中央アジア＝カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン、ウズベク系が居住する北部アフガニスタン、ウイグル」とみなす傾向にあった。ただし、ペルシャ語系のタジキスタンにはそれほど関心なし。
- ・中央アジアでの出来事は直ちにトルコを脅かすものではない。しかしながら、トルコはトルコ系国家と軍事・安全保障についての合意書を締結し、NATOの中央アジアに関する活動の最前線となることを決意した。
- ・中央アジアとトランス・コーカサスを切り離すことはできず、トランス・コーカサスの出来事はトルコの国防利益に直接結びつく。
- ・1990年代中頃以降、東西交通・エネルギー回廊に関して、中央アジアとトランス・コーカサスとの繋がりに自覚的となった/トルコ政府はエネルギー資源の豊富なカスピ海沿岸諸国(アゼルバイジャン、カザフスタン、トルクメニスタン)に徐々に焦点を絞るようになった。
- ・トルコ人の多くは、ロシアがトランス・コーカサスへの影響を再主張しようとの試みに反対する。
- ・本稿の射程
 - トルコの対中央アジア政策、とくに安全保障(＝経済、エネルギー、軍事、国防含む)利益について検討。その際に、トランス・コーカサスも視野に入れる。
 - 中央アジアの開発/発展(developments)が及ぼす同地域の対トルコ関係への影響へも言及。
 - トルコと中央アジアとの関係の重要性について広い観点から検討…中国、イラン、ロシアおよび米国の諸利益も考慮。トルコのNATO加盟国としての地位の重要性も論じる。

トルコ・コモンウェルスの展望

- ・ソ連崩壊直後、トルコ系兄弟との関係を確立する機会が訪れたという陶醉感をトルコ政府は抱く。
- ・1992年2月、スレイマン・デミレル首相(当時)はアドリア海から中国の万里の長城までの「大トルコ世界」を誇った←(筆者)アゼルバイジャンを含むトルコ・コモンウェルスを思い描いていたようだ。
 - 中央アジア諸国を惹きつけなかった。「ソビエトという Big Brother」から独立した中央アジア諸国にとって、トルコの兄への従属は望むところではなかった/中央アジア諸国はロシアおよびイランを含む他国との政治・経済関係構築を望む/トルコは限られた経済支援しかできなかった
- ・1996年中頃～1997年夏 イスラム主義者の社会福祉党率いる連立政権時代、トルコとトルコ系諸国との関係は難しくなった。
- ・1990年代後半までに、多くのトルコ政府はトルコとトルコ系諸国の社会的・文化的同質性はトルコ世界確立に結びつかないだろうと気づく。

経済およびエネルギー関係

- ・トルコが抱える経済諸問題を考えると、トルコ経済はトルコ系諸国にとって妥当なモデルではない。
- ・トルコ企業にとっては、中央アジアよりもロシア市場のほうが魅力的。
- ・エネルギー問題が中央アジアとトランス・コーカサスを結びつける/経済および軍事的関心もパイプライン・ルート

の安全について関連する

- ロシアおよびイランではなくトルコを通過するパイプライン建設は、ライバルを出し抜いて、カスピ海地域におけるトルコの影響と優位性を高めるだろうと、トルコ政府は信じる。
- エネルギーがトルコを通過すれば、カザフスタンおよびトルクメニスタンはロシアへの依存を減じるだろう。
- トルコの高まるエネルギー需要も満たされるだろう。

軍事および安全保障協力

- ・ トルコは中央アジア諸国の安全保障について大きな関心を示す立場にない。
 - 中央アジア諸国指導者の主たる関心事は国内の治安問題、とくに宗教的急進派および部族・地域分離主義からの脅威にある/トルコの政治・経済的支援はこれら諸問題の一部を多少緩和するにすぎない。
- ・ とはいえ、特定の軍事・防衛の領域では、トルコは中央アジア諸国へ積極的に関与している/トルコ系諸国において近代的で、ロシアから独立した軍隊の創設への支援を行う。
- ・ 軍事面についての諸協力

地域の多様性

- ・ 「本節では、安全保障上の観点から中央アジアの開発/発展が及ぼすトルコの対中央アジア政策への影響を検討する」(210 頁)
- ・ (筆者)地域レベルでトルコが安全保障問題について影響力を及ぼすにはウズベキスタンとの関係を改善しなければならない。

中央アジアにおけるトルコおよびその戦略

- ・ 「本節ではトルコと中央アジアに利害関係のある他国(中国、イランおよびロシア)との間の競争および協力について検討する」(213 頁)
- ・ 二国間レベルでのトルコの中央アジアへの影響力は限られていること、そして地域の多様性に留意すべき/とはいえ、トルコは米国およびNATOとの関係を利用して中央アジアへ少なからぬ影響力を行使できるだろう。
- ・ ロシア
 - 当初、ロシアはトルコの汎トルコに警戒、しかしトルコの中央アジアでの役割が限られていることが明らかになって以降はその脅威を重視しなくなる
 - トランス・コーカサス問題はあるものの、両国は貿易上の重要なパートナー。
- ・ イラン
 - トルコ系・スンニ派ムスリムが支配的な中央アジアへ自国のイスラムの形態を輸出する意図はなかった。
 - 市場をめぐるトルコとイランは競争相手/カスピ海のエネルギーをめぐる競争相手でもあり協力相手でもある
- ・ 中国
 - ウイグルのトルコ系ウイグル人
 - エネルギー分野で競争関係にある
 - 関係構築…トルコの繊維業者、建設業者および食品業者は巨大な中国市場へ参入したい/トルコはキプロス問題およびクルド問題に関して国際的支援を得たい、中国は安全保障理事国。

将来の展望

- ・ 中央アジアよりも「米国およびEUとの関係の方がトルコにとっては重要」(216 頁)
 - ・ 中央アジアの諸指導者は彼らの国際コミュニティとのコンタクトを多様化することを好んでいた。
 - ・ 「しかしながら、トルコの中央アジアへの関与は軽視されるべきではない。トルコはパイプラインに関する政治ゲームの主要なプレーヤーである。」(217 頁)
 - ・ 1990 年代中頃以降、トルコの政策決定者は中央アジアよりもカスピ海沿岸地域の開発に注力してきた。
 - ・ トルコ政府は地理的に僻地でないカザフスタンおよびトルクメニスタンに注力し続けるだろう。
 - ・ トルコとウズベキスタンとの関係は不確か。ウズベキスタン国内の安定はトルコの地益になる。
 - ・ 軍事・防衛について、トルコは中央アジアおよびトランス・コーカサスの軍隊の多くにとって重要なパートナー。
- ⇒それゆえ、トルコは中央アジアおよび、とくにカスピ海地域において重要なプレーヤーとしてとどまるだろう。

【所感】

- ・ 対ロシア、イラン関係における、トランス・コーカサス地域、カザフスタンおよびトルクメニスタンの地政学上の重要性
- ・ 西側がトランス・コーカサスおよび中央アジアへ影響力を行使するためには、米国も含めて、二国間よりもNATOを通じたアプローチが有効と本章の筆者も主張。
- ・ 現在のトルコとウズベキスタンの関係

第 10 章 中央アジアの安全保障政策協力の構造と枠組み

(第 26 回勉強会 2010 年 5 月 28 日)

二瓶直樹

(導入部)

- ・中央アジア諸国は競争や紛争により反目している半面、並行して協力関係(多国間の枠組み、フォーラム等)の構築もしてきた。中央アジアの安全保障のための多国間構造の能力や外部勢力の関与の在り方が同地域の将来にとって重要。
- ・本章は CIS、NATO Partnership for Peace、Shanghai Forum、Turkish States Groupings、OSCE、UN の枠組みを分析する。

中央アジア諸国により成る安全保障枠組み p.220

Central Asian Economic Community (CAEC):

- ・1992 年カザフとウズベクの 2 国間パイの協調から、1994 年キルギスを加えて CAEC に発展。水資源管理、麻薬売買取り締まり、軍事・安全保障問題を共通の課題とする。関係は向上するところか、不統合(disintegration)を招いたともいわれる。
- ・1995 年 CAEC は joint Council of Defense Ministers を形成して安全保障面での協力を開始。軍事演習活動(Centrabats)を創設。ウズベクとカザフが小さな投入を行うにすぎない。Centrabats-2000 をカザフで 2000 年 9 月に実施。
- ・1998 年タジク加盟。トルコとグルジアが 1999 年にオブザーバーとして参加。タジクはウズベクとの 2 国間関係が悪化し、実質枠組みでは機能しない。
- ・ウズベクは CAEC 枠組みでのイニシアチブを強調。カリモフ大統領「もし、我々が地域の人々、国家に安全保障を提供できないのであれば、誰も外部からは助けてはもらえない。我々は自分自身の資源に目を向けるべき」(2000 年秋)
- ・イスラム過激派による挑戦・抵抗が CAEC メンバー(特にフェルガナ渓谷に位置するウズベク、キルギス、タジク)への共通の安全保障となる。1999 年夏と秋のイスラムによる抵抗活動を契機。
- ・テロ、過激派、国境を超える凶悪犯罪への協力関係を強化(軍事力の行使)。
- ・CAEC 国家は、ロシアよりもアフガンのタリバン指導層とより実用的な関係を構築する準備があるかもしれない。(アフガンの地理的隣接性と南方への貿易ルート確保の視点から)

(その他の枠組み)

- ・カザフとウズベクが CAEC を発展させる枠組みを促進しようとする

① Eurasian Union

カザフ・ナザルバエフ大統領が提唱。軍事活動の協力。メンバー国は平等の権利。ロシアを入れるが、統合の中心をモスクワからアルマトィへ移動すること、CIS 以外の非アジアを入れることを主張したことによりロシアの支持得られず。ウズベクも当然反対。

② Conference on Interaction and Confidence Building Measures in Asia (CICA)

カザフのナザルバエフ大統領提唱。OSCE をモデルに 1992 年国連で最初に提案。ロシア、中央アジア、中国、トルコ、インド、パキスタン、他のアジア諸国を含広いメンバーシップ。中央アジアの安全保障という課題へのアドレスが弱ま

る一方、非アジア諸国を入れた幅広い国際関係の構築に貢献。ソ連以外の価値観。

③ Central Asian Nuclear Weapons Free Zone (CANWFZ)

1993年第48回国連総会でウズベク、カザフが提唱。1997年アルマティ宣言で本格始動。5カ国参加(他の枠組みに入らないトルクメンも)。ロシア、中国も参画。

④ Tashkent Collective Security Treaty (CST) 1992

ロシアと5カ国間でそれぞれ安全保障の取り交わしがあるが、全く機能せず。

⑤ 6+2 group

アフガニスタンと隣接するイラン、中国、パキスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンに加え、UN とロシアの枠組み。アフガンにおける紛争解決のためのもっとも顕著な国際的枠組み。1999年ニューヨークとタシケントで会議開催。

アフガン問題を中央アジア5カ国が共通の課題に取り組んだという点で意義深いモデル。国連の参加により大国間のバランスが取れたとも指摘される。

域内及び外部勢力による安全保障機構 p. 226-

1990年代後半に入るとロシア以外の勢力の同地域への関与が明確になる。

The Commonwealth of Independent States (CIS)

・CISはレトリック、紙上の機構にすぎない。2000年頃まではCISは実質ロシアとCIS各国のバイの協定で成り立っていたようなもの。

・経済分野においてEurasian Economic Community Union (EAEC)が2000年10月に提唱され、税関同盟のメンバーだったロシア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、タジクで構成。発展せず。

・CIS integrationという言葉はロシアの興味・関心を引き付けるために中央アジアに使われた。

・中央アジアの安全保障へのCISのアプローチとは5カ国の共通の課題に言及がある場合、機能、またそれはロシアの軍事・安全保障の確保を意味した。しかし、ロシア以外のCIS諸国(ベラなど)は中央アジアには関心なし。

・1999年夏キルギスへのイスラム武装軍の流入により、軍事協力の契機になる。ロシア、キルギス、ウズベク、タジクにより共同軍事演習(CIS Shield 99 and CIS Shield 2000)。

・2000年4月ロシア、カザフ、キルギス、タジクでCIS Anti-Terrorist Centreを設置。センターは形だけで終わる。共通の課題への対処としては評価できる。

・ロシアが提唱するjoint rapid-deployment anti-terrorist forcesが却下されたことは特筆されること。中央アジアはロシアの域内統合戦略かつ内政干渉だとして拒否したと見られる。

・ロシアは何度も提案するが共通軍は創設されずしまい。ウズベク・カリモフは特に反対。

NATO Partnership for Peace Programme

・NATO PFPはCISによる中央アジアへの軍事・安全保障協力に対する潜在的な代替枠組みとして見られる。タジクを除く中央アジアを含み、全OSCE諸国にオープン。PFPには域内の紛争解決の唯一の仲介人であるロシアの役割を緩和する目的もある。

・PFPはNATOと違い、安全保障を与えることができないため、限界がある。暴力的な紛争が生じたときに重要な意

思決定を下すことができない。大規模な PKO ができない。

- ・PfP は中央アジアのロシアへの軍事依存体制を弱め、安全保障政策を多角化したことが認められる。
- ・PfP による演習はアメリカとのバイの支援プログラムとリンクしており、より広範な戦略とつながる。
- ・アメリカとトルコとのバイ協定の PfP よりもより政治的・実用的なベネフィットがあると評価する向きがある。両国はバイベースで軍事支援を提供。
- ・NATO は中央アジアへ更なる関与について、justify しようとしている。「中央アジアの不安定要因は欧州にも影響する者である」
- ・NATO による中央アジアの対テロ支援は PfP プログラムの文脈で実施され、原則的にロシア (PfP メンバー国) との調整のうえ行われる。ロシアは PfP によるユーラシアでの活動を西洋による地理的多元主義といい批判。
- ・Euro-Atlantic Partnership Council (EAPC) または NATO-Russia Permanent Joint Council (PJC) で NATO とロシアの連携が検討される。米ロ対話の中で協議されるが、ロシアは NATO による中央アジア支援拡大に資する PJC の協議を進める見込みは少ない。

The Shanghai Forum

- ・ロシアはともかくも中央アジアにおける安全保障協力の拡大を中国と行うことを好ましく見ている。多極化した世界において中国はロシアの好ましいパートナー。
- ・Shanghai Forum は 2000 年 7 月ドゥシャンベ会合で Shanghai Five へ発展。当初は中国の国境問題を共通の課題としてロシア、中国、カザフ、キルギス、タジクが中国と接する国境における安全保障を協議する場。
- ・ロシアは 1999 年以降に対西洋というフォーラムという位置づけで利用。
- ・1999 年ビシュケク会合から宗教的分離独立運動や麻薬の国際的流通に対処すること、協同国境管理のための相互協力が課題に。
- ・ロシア、中国にとっては NATO PfP と対抗する機構。
- ・2000 年ドゥシャンベ会合よりウズベキスタンがオブザーバーで参加。ビシュケクに regional anti-terrorist centre の設立決定。
- ・SF は当初の中国国境管理という目的から、新疆ウイグルの不安定要因を考慮し、分離独立、テロリズム、麻薬売買などの問題へとシフト。ドゥシャンベ会合から域内の安全保障と安定強化のために経済協力が新たに付加される。
- ・中央アジアがこの機構を支持する理由はロシアがプレゼンスがあるから。中央アジア各国には各国とも中国のプレゼンスを認めたくない利害がある。トルクメの不在がフォーラムの機能を弱めている。

The Turkic States groupings

- ・トルコは文化的共通性をもとに同地域での幅広い関与を促進。ユーラシア輸送回廊などを形成。2000 年 4 月バクー第 6 回会合で「麻薬貿易、国際テロ、宗教的分離独立への協同」が決定されたが、軍事・安全保障関係は発展せず。カリモフはトルコ国家の政策化は新たな対立をもたらす発言。タジク(ペルシア系)は含まず。
- ・ロシア、中国、イランが Turkic Commonwealth に強く反対。

中央アジアにおける安全保障を促進する国連と欧州安全保障協力機構(OSCE)の役割 p.237

- ・UN と OSCE のような中央アジア諸国を新たにメンバーに加えた幅広い国際機関の関与は中央アジアの安全保障の管理で望ましい。
- ・OSCE はユーラシアと世界の安全保障をリンクさせる機構であり、安全保障対話や紛争後安全保障管理面で適切な枠組みになりえる。

・タジクでは 1994 年から UN と OSCE は平和と安定回復のために貢献。UN Mission in Tajikistan (UNMOT)の和平合意プロセスの貢献は意義深い。UNMOT の経験はロシアが覇権を有する地域で国際機関のオペレーションが可能であることを示唆する。

・UN と OSCE の中央アジアにおける将来の紛争解決での役割が拡大することはロシアも反対しないのではないか。
・中央アジア諸国の指導者も UN と OSCE の地域安定化への取り組みに対する関与の拡大に関心がある。カリモフは OSCE が中央アジアの地域安全保障システムを形成することを促している。

将来への展望 p.240-

- ・中央アジア諸国は初期サブリージョナルな枠組み、CAEC でいかなる外部勢力に頼ることなく協力を構築しようとして失敗。ライバルであるカザフとウズベクがなんとか結束。
- ・ロシアとのバイの関係、その後アメリカからのバイの支援、NATO-PfP の支援は多国間主義よりも歓迎。
- ・中央アジアは協力関係を構築する以上に、内部で反目し合っている点がパラドックス。
- ・中央アジアはいまだに国家、国家としてのアイデンティティを構築する努力の過程にある。十分武装した、訓練された国軍の整備が重要となっている。指導者達も経済状況にもかかわらず、安全保障の意枠組みやフォーラム、機構に頼ることよりも軍の強化を続けている。
- ・地域の信頼醸成の点では SF が成功している。
- ・CICA は南西アジア(イラン、パキ)や広くアジアとのリンクをもたらした点評価。
- ・ロシア-NATO 間の枠組みが強化されれば、意義が深くなる。
- ・中央アジアは UN と OSCE に加盟したことで安全保障の政策の可能性が広がった。
- ・国際間の信頼醸成、紛争予防、紛争後復興のためにはより広い国際関係の枠組みの中で調整がなされることが必要。
- ・UN と OSCE は中央アジアの国家、地域集団の中で協力関係を醸成できるベストな位置にいる。

【本章を通しての所感】

- ・UN と OSCE は相対的に大きな枠組みであり、地域機構よりは利害関係者が広いが、地域に対する安全保障の枠組みでどこまで協力かは不明。UN は地域内機構である UN Regional Center for Preventive Diplomacy for Central Asia トルクメニスタンのアシガバッドに本部を構えているが、プレゼンスは低いのでは。カザフスタンは今年中央アジア初の OSCE 議長国。
- ・Shangai Five は現 在 Shanghai Cooperation Organization (SCO)となり、さらに影響力を拡大している最中。6 月にタシケントで会合が開かれるが、今後も影響力が拡大していくことは確か。オブザーバーを含むメンバー国が拡大中。
- ・ロシアと NATO の関係が発展することは可能性が低いのでは。著者はこの点、ポジティブに見ている。依然基地問題では米露は常に対峙している。特にキルギスの基地問題(一時撤退させられるかに見えた米国は結局駐留)。ウズベクでは米国は 2005 年アンディジャン後撤退、ドイツ軍がテルメズに駐留。
- ・タジクとウズベク関係の悪化。タジキスタンのログン(Rogun)水力ダム建設で両国が対立。地域内協力の大きな足かせ。

参考ソース:

●UN Regional Center for Preventive Diplomacy for Central Asia

<http://unrcca.unmissions.org/>

●Shangai Cooperation Organization (SCO)

<http://www.sectsco.org/EN/>

● OSCE

<http://www.osce.org/>

以上

第 11 章 結論：域内及び国際関係における中央アジアの安全保障
(第 27 回勉強会 2010 年 6 月 4 日)

齋藤竜太

イントロダクション

「この本の目的は、中央アジアで進行している安全保障関係の構築がもたらす結末について分析を行うことである」
中央アジアの動静の変化は、構造的に、あるいは相互作用的に、影響を与える。この地域で情勢が悪化すれば、それが地域の外にも波及し、また地域外での国際環境の変化もまた、この地域の情勢に影響を及ぼす。

「本チャプターでは、地域内(の諸国)における政策と、中央アジアにおける安全保障の動静との相互作用について、その傾向を見定めたい。」

○中央アジアにおける「分離」の問題

- ・ 地域においては、ウズベキスタンとカザフスタンの主導権争い
- ・ 国際関係においては、ワシントンに引き寄せられるかモスクワに引き寄せられるか

※筆者は、ロシアのこの地域における影響力が低下し、もはや覇権を築く能力を持っていないことを指摘しつつ、いずれにせよ中央アジアに外部の大国が絡んでくることは、地域内の分裂をよりいっそう促進させてしまうだろう、と指摘)

地域大国の関心・利益・政策

○外部の地域大国の、中央アジアへの関与

「米口は、地域統合を変容させるというリスクをはらみつつも、中央アジアにおいて戦略的な幅広い政策を進め得、また進めようという意志のあるただ二つの勢力である」

① ロシア

- ・ 地理的な近接性(ロシアの後背地としてのカザフスタン。また、かつて中央アジアではロシアの国境警備軍のプレゼンスが大きかった)と、そこから来る、「なにかあったときは即応できる」というポジション。
- ・ 指導者層やナショナリストの、中央アジア地域に対する、「かつてソ連南部に位置していたソビエト共和国」という認識から来る、変わらぬ縄張り意識、もしくは影響力の自負。新しい対中央アジアネットワークの構築の模索。
- ・ 関与が深まれば、地域にもつれをもたらすおそれも。
- ・ 米国の進出には警戒。「遠い米国より近くのロシア」。90 年代後半の、NATO の、カスピ海周辺への進出やコソボ空爆などの情勢も反映し、「一極支配への警戒」という文脈でのキャンペーンがはられる。

② 米国

- ・ この地域にもモスクワにも、地域的にも政治的にも遠い
- ・ 貿易、エネルギーなどにおけるルートの多様化という観点からはメリットがある。

- ・ 非伝統的な脅威(麻薬、武器流通テロなど)への対処、ただしこの地域と共通の安全保障体系を構築しようとする意志は薄く、パイの関係構築がメインになる。
- ・ ロシアの中央アジア地域への影響力強化に関しては、米国に実際的な関与強化の手段はないものの、注視はしている。

③ トルコ

- ・ ソ連崩壊後、汎トルコ主義(第9章で述べられた、トルコ・コモンウェルスか?)を標榜するも、さらに推し進める経済的な余力に欠ける。
- ・ カザフ、トルクメンとはエネルギー、経済において関係を維持(カスピ海争奪競争へ参入する、同地域でのプレイヤーとしてのトルコ)。

④ イラン

- ・ 中央アジア諸国とはタリバン政権に対する認識を共有
- ・ イスラム政治体制に対するウズベキスタンからの反発
- ・ タジキスタンとは文化的・民族的に共通のアイデンティティー
- ・ カスピ海の争奪に対しては存在感を発揮。
- ・ 中央アジアが第二のグレートゲームの舞台になることに対して警戒。

⑤ 中国

「ロシアやイランに触発されて、この地域への関心を強めていこう」

- ・ SCO とともに、ロシアと共同でも地域への関与を深める一方、パイでの関係構築が平行して進むだろう
- ・ 貿易、エネルギー政策は、カザフ・キルギスなど国境を接する国に焦点を当てる
- ・ 安全保障関係とウイグルの民族問題との密接な関係
- ・ ロシアの影響力が弱まれば、(この本が出版された時期から)向こう5年間、中央アジアにおいて強力な競争力を持ったプレイヤーとなる可能性。

※ ただし、「基本的に中央アジアはロシアのテリトリー」というのが、中国の対中央アジア観

NATO サイド(トルコ、米国)からくる、西から東へのカスピ海へ向かう連携強化の軸

と

ロシア、イランから来る、南北の貿易ルートを見据えた連携強化の軸

米ロが盛んに各国と公式・非公式に接触;「この状態が続く限り、この地域におけるブロック化は止まらないだろう」。中央アジア内部からも、ブロック化することに対する反発。

※ただ、ロシアの影響力、および対応能力が低下する以上、中央アジアへの外部勢力の参入の流れは止められないだろう。

中央アジアにおける、紛争と協調へ向けての潜在要素

2-4章;ソ連時代にひかれた、民族分布に必ずしも一致しない国境線と民族マイノリティーの問題、各国の経済および外交における競争、イスラム過激派、水資源の配分問題、etc

→直面する非伝統的な脅威は、大国の関心も高い。

「中央アジアにおける安全保障環境は、CIS や SCO などによる、おもに貿易など費軍の側面から強調を進めようとする努力にもかかわらず、あらゆる側面において悪化している」

→中央アジア各国が、その国家建設の過程での、権力およびアイデンティティーの確立および確保、自国内のセキュリティの確保に傾倒したことが要因として挙げられる。

○ウズベクおよびカザフの、安全保障体制確立への過程

カザフスタン

- ・ 北部の分離独立運動か南部か、のうち、結局南部を優先
- ・ テロおよび過激派対策を優先事項に。

ウズベキスタン

- ・ 中央アジアでは最大の軍事力を有するも、長く軍事ドクトリンは不明瞭だった。
- ・ その後、麻薬流通および過激派への対応へと姿勢を明確化
- ・ 全国を5管区にわけ、その傘下に新しく5つの大隊を編成。内ひとつをアフガン国境に配置。低強度紛争への対処が課題。

ウズベク・カザフ・キルギスの部隊が参加する「中央アジア大隊」が編成されるも、目立った活動は見られない。

○国境問題

- ・かつては「CIS の国境」を守ることが重要→ロシア国境警備軍が展開
- ・現在→内部の国境の維持へシフト
- ・ SCO の場での国境画定
- ・ タジク・アフガン国境に展開するロシア軍(第201師団)の縮小・再編
- ※ タジクでのロシア軍基地の恒久化に対する危惧の声も(現在は撤退)

・ソ連時代に建設されたさまざまなライフラインなどのインフラが、各国の独立に伴い、国境線によって断裂

・「ザル」国境と、麻薬、武器、武装団体の越境問題。各国部隊による越境攻撃への危惧

代表的な国境事案

- ・ ウズベク—カザフ国境＝2000キロ。特に緊迫はなし。
- ・ タジク—ウズベク国境＝タジク「ウズベクが中央アジアにおける覇権を狙っている」
- ・ ウズベク—キルギス国境＝フェルガナ地域をめぐる、1999年には深刻な対立に。
- ・ ウズベク—トルクメン国境＝もともと前途安泰。2000年6月には国境合意

国境問題の決着は、今後の中央アジア地域における地域統合の促進および経済、貿易の観点からも避けて通ることが出来ない

先行事例としての、カスピ海の分割；

ソ連崩壊に伴い、それまでのカスピ海に関する取り決めが無効となる、資源の配分の問題など、ソ連崩壊に伴って中央アジアが抱えている問題と共通点も。

- ・ フェルガナ盆地に関しては、各国の権力・主権・国内の安定の問題とからんでおり、さらに国境地域のマイノリティーの問題や、イスラム過激派、北部アフガニスタンとの近接性などもあって、タジク・ウズベク・キルギス三国の態度は相互に不寛容である。
- ・ いずれの問題も、地域内部及び国際環境の影響を多分に受けて、状況を変えていく。
- ・ この問題に関わるには、大国やその影響下にある組織よりも、OSCE や UN が望ましい。

安全保障における外部勢力、軍事援助、および中央アジア地域統合への移行

現状としては、地域外各国が競って中央アジア各国とバイでの関係を築いていたが、1999-2000年にかけてのイスラム過激派の活動により、安全保障面での支援もクローズアップされるようになった。

○ウズベクーロシア関係

- ・ ウズベクは中央アジアで唯一、軍事的に自主的な立場をとることが出来る(ロシアと国境を接していないこともある)
- ・ ロシアとはバイの関係で、対テロ協定を結ぶなど、関係を維持。
- ・ 一方で、ロシア主導の軍事ブロックの形成には反発。タリバン政権のアフガニスタンでの支配権を認めるなど、独自色を強める。

○ウズベクー米国関係

- ・ 米国はウズベクが中央アジア安定におけるキーであるとみなす。
- ・ 1990年代後半から、ウズベクを皮切りに、各国とバイの関係を次々と結ぶ。
- ・ NATOも中央アジアに対して対テロへ向けた働きかけを行うと公言。

※大国が競って参加することで、地域統合が妨げられる恐れも。

→一方で、中国の台頭(ロシアと並んで、人権や民主主義を気にせず支援を行う)

分離主義、イスラム過激派など、中口および中央アジアの間に共通して抱える諸問題と、関心の共有。

- ※ ただ著者は、米中口いずれの国にしる、例えばウズベキスタンに過度の支援を行えば、地域のパワーバランスが崩れてしまう危険を指摘。
- ※ また、米国その他の国は、対中央アジアの関係構築はバイが主であり、ロシアとはその性質を異としている。

中央アジア安全保障構造再考(2つの問い)

- ① 中央アジア諸国の間で交わされる安全保障政策の中に、この地域の安全保障構造を特徴付けられるようなめぼしい共通点は存在するか？
- ② このような地域的構造体にあてはめられるような定義は、CIS 中央アジアの内部に限定されるか、それともより広義の中央アジアとの間にも及んでいるか？

①について

- ・ 現在の中央アジア内部の構造それだけを見れば、ソ連時代の遺産を引き継いで、ゆるい紐帯が、存在することはしていた。
- ・ 1990年代後半から、イスラム過激派やテロへの対応とともに、国境地帯の維持、艇庫油土紛争への対処が重要となっていく。
- ・ 地域各国の主導権争いや、大国の参入により、地域の安全保障構造はもつれを見せる。

②について

- ・ 中央アジアの情勢変化は、北部アフガニスタン、新疆ウイグル自治区、南ロシアなど、周辺地域に影響を与えうる。

→想定しうる「connecting zone or connecting spot」

空間；フェルガナ盆地－タジキスタン－北部アフガニスタン

点もしくは組織；タリバン－ウズベキスタンのイスラム主義者－チェチェン武装組織

中央アジアの安全保障における展望(4つのシナリオ)

①大国の介入が進み、紛争が起こる危機が高まり、地域内での分断、ブロック化が進む

※ただし、中央アジア諸国自身が、大国の過度の介入を望んでいない

②地域外の大国間の競争に関係なく、中央アジア地域内で地域統合が進む

※地域内だけで対処できないような危機が発生した場合の問題

③中央アジア地域内で危機が高まり、大国がそれへの対処のために連携を強める。

※実際に対処する主体としてはロシアが考えられるが、過去の事例からも、介入する大国も共倒れになる危険性ははらむ。

④外部勢力と中央アジア諸国の相互協力。具体的には、OSCE や UN の枠組みでの協力。

※もっとも理想的な形であり、カスピ海での前例もあるが、まだ中央アジア諸国の総意を得ているとはいえない。

○実際には、これらのシナリオがより複合的に、また機能的になった形で、中央アジアの情勢は進行してゆくだろう。

○中央アジア諸国はいまだ脆弱な存在であり、介入、協力、また地域統合のために参画する国は、大きな責任を負うことになるだろう。